

# 和歌山県における 中小企業労働事情

令和5年度中小企業労働事情実態調査

## 報告書

令和6年2月

和歌山県中小企業団体中央会

## はじめに

コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中で、経済は緩やかな持ち直しが続いています。一方、エネルギー・原材料価格や人件費の高騰など、企業を取り巻く環境には厳しさが増しており、県内の中小企業・小規模事業者にとっては依然として厳しい経営環境が続いています。

人口が減少し続けている和歌山県において、中小企業・小規模事業者が現在のビジネス力を維持するためには、「生産性の改善」と「創造的な人材の育成」が重要になってきます。

このような情勢の下で、和歌山県内の中小・小規模事業者の労働事情を適格に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、中小企業労働事情実態調査を実施しました。

本報告書が、県内中小企業の労働事情の実態把握の基礎資料となり、今後の中小企業の労働問題の解決の一助となれば幸いです。

本調査の実施に際し、ご多忙中にもかかわらずご協力頂きました関係組合並びに調査対象事業所の方々に厚く御礼申し上げますとともに、今後益々のご発展を祈念申し上げます。

令和6年2月

和歌山県中小企業団体中央会  
会長 玉置 篤

# 目 次

I. 調査のあらまし	1
II. 回答事業所の概要	2
1. 回答事業所の業種別・内訳	2
2. 回答事業所の従業員規模別・内訳	2
3. 回答事業所の男女別・従業員合計数	2
4. 回答事業所の業種別・従業員の雇用形態	3
III. 調査結果の概要	4
1. 経営状況について	4
2. 従業員の労働時間	12
3. 従業員の有給休暇	15
4. 原材料費、賃金アップ等に対する販売価格への転嫁状況	17
5. 新規学卒者の採用計画	20
6. 中途採用の募集計画	22
7. パートタイマーの雇用状況	24
8. 賃金改定	26
9. 労働組合の有無	30
<b>【参考資料】</b>	
◆令和5年度 中小企業労働事情実態調査票	31

# I. 調査のあらまし

## 1. 調査目的

この調査は、和歌山県における中小企業の労働事情を的確に把握し、適切な中小企業対策の樹立並びに時宜を得た労働支援方針の策定に資することを目的とする。

## 2. 調査時点

令和5年7月1日

## 3. 調査対象

調査対象は、食料品・繊維関係・木製品・印刷物・土石製品・化学製品・金属製品など製造業のほか、非製造業として運輸・建設・卸売・小売・サービスなど幅広い業種から、従業員数300人以下の中小企業800事業所を無作為に抽出して調査を行った。

業 種	調査対象事業所数
製 造 業	380
運 輸 業	18
建 設 業	171
卸 売 業	28
小 売 業	56
サービス業	147
合 計	800

## 4. 調査方法

調査対象事業所の選定を組合に依頼し、調査対象先となった事業者には調査票を郵送し、回答を求めた。なお、調査については、全国中小企業団体中央会が作成した統一様式の調査票を用いて行った。

## 5. 調査内容

- 1) 現在の従業員数について
- 2) 経営について
- 3) 従業員の労働時間について
- 4) 従業員の有給休暇について
- 5) 従業員の採用について
- 6) 育児・介護休業制度について
- 7) 人材育成と教育訓練について
- 8) 原材料費、人件費アップ等に対する販売価格への転嫁の状況
- 9) 賃金改定について
- 10) 労働組合の有無について

## Ⅱ. 回答事業所の概要

### 1. 回答事業所の業種別・内訳

有効回答のあった事業所の内訳は、製造業380事業所に調査票を送付し148事業所からの回答を得た。また、非製造業については、420事業所に調査票を送付し197事業所からの回答を得ることができ、県全体での回収率は43.1%となった。

なお、367事業者から回答あったが、調査対象条件や有効記入率の未達などの原因により22事業者が無効となった。

図表1 回答事業所の業種別・内訳

	調査数	回答数	回答率
製造業	380	148	38.9%
非製造業	420	197	46.9%
和歌山県	800	345	43.1%

### 2. 回答事業所の従業員規模別・内訳

回答のあった事業所の従業員規模の内訳は、「1～9人」が47.8%と最も高く、全国値と比較しても従業員が少ない事業所からの回答率が高い結果となった。

図表2 回答事業所の従業員規模別・内訳

	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人	計
製造業	61	54	24	9	148
非製造業	104	61	30	2	197
和歌山県	165	115	54	11	345
比率	47.8%	33.3%	15.7%	3.2%	100%
全国比率	33.6%	34.9%	24.5%	7.0%	100%

### 3. 回答事業所の男女別・従業員合計数

和歌山県の従業員の男女比率は、男性71.9%、女性28.1%で全国値と比較すると約3%男性比率が高めとなっている。また、昨年度は製造業における男女比率は全国値とほぼ同じであったが、今回の調査結果では、製造業においても全国と比べて男性比率が高めの結果となっている。

図表3 回答事業所の男女別・従業員合計数

		男性合計	女性合計	実数合計	前年合計
製 造 業	合計数	2,849	1,146	3,995	5,081
	比 率	71.3%	28.7%	100%	—
非 製 造 業	合計数	2,683	1,019	3,702	3,562
	比 率	72.5%	27.5%	100%	—
和 歌 山 県	合計数	5,532	2,165	7,697	8,643
	比 率	71.9%	28.1%	100%	—
全 国	比 率	69.0%	31.0%	100%	—

#### 4. 回答事業所の業種別・従業員の雇用形態

和歌山県全体で雇用形態の比率を全国比率と比較してみると正社員の比率が高めであることが分かる。また、正社員の比率は製造業で見ても非製造業で見ても同様に高めになっている。逆に、派遣や嘱託・契約社員の比率は全国と比較するとやや低い結果となっている。

図表4 回答事業所の業種別・従業員の雇用形態比率

業種別		事業所数	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	実数合計
製 造 業	製造業計	148	78.9%	14.8%	1.4%	3.9%	1.0%	100%
	食料品	23	79.7%	12.3%	1.6%	5.4%	1.0%	100%
	繊維工業	17	70.2%	19.8%	4.4%	4.0%	1.7%	100%
	木材・木製品	25	74.0%	17.2%	1.0%	6.9%	1.0%	100%
	印刷・同関連	12	80.6%	11.8%	0.0%	7.4%	0.3%	100%
	窯業・土石	15	89.3%	9.7%	0.0%	1.0%	0.0%	100%
	化学工業	10	82.9%	9.4%	0.0%	3.5%	4.1%	100%
	金属、同製品	21	88.8%	3.1%	0.4%	7.5%	0.2%	100%
	機械器具	9	82.9%	7.1%	2.5%	6.0%	1.5%	100%
	その他	16	88.7%	7.2%	1.3%	2.1%	0.8%	100%
非 製 造 業	非製造業計	197	78.0%	17.5%	1.2%	2.4%	0.9%	100%
	運輸業	7	95.1%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	建設業	76	91.3%	6.1%	0.2%	0.9%	1.5%	100%
	卸・小売業	54	70.9%	25.9%	0.5%	1.9%	0.9%	100%
	サービス業	60	65.7%	26.1%	2.9%	4.7%	0.6%	100%
和 歌 山 県	345	78.9%	14.8%	1.4%	3.9%	1.0%	100%	
全 国	18,139	75.2%	15.6%	2.1%	5.5%	1.6%	100%	

### Ⅲ．調査結果の概要

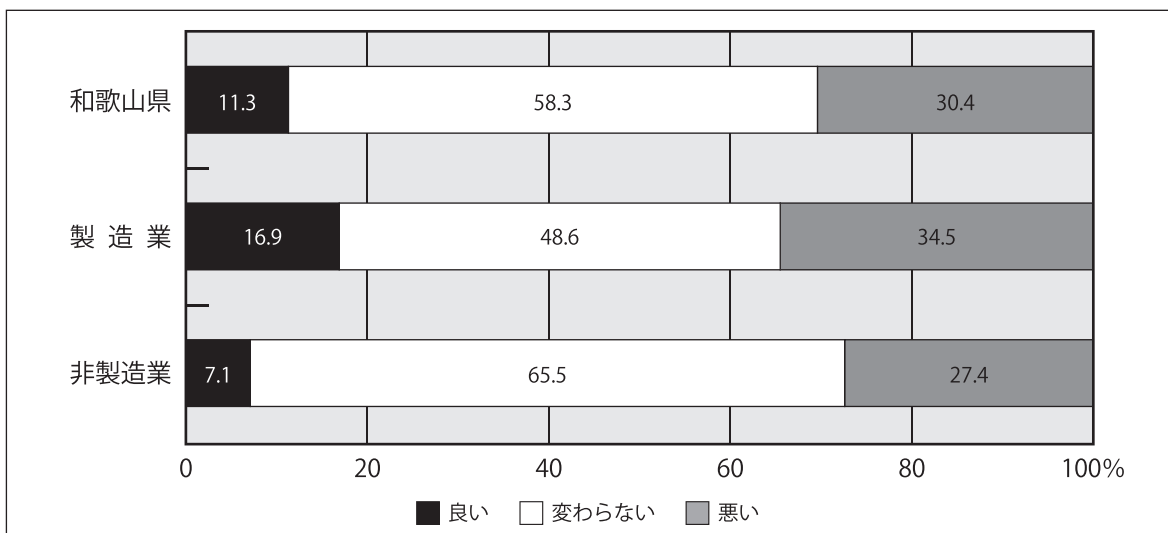
#### 1. 経営状況について

##### (1) 経営状況の推移

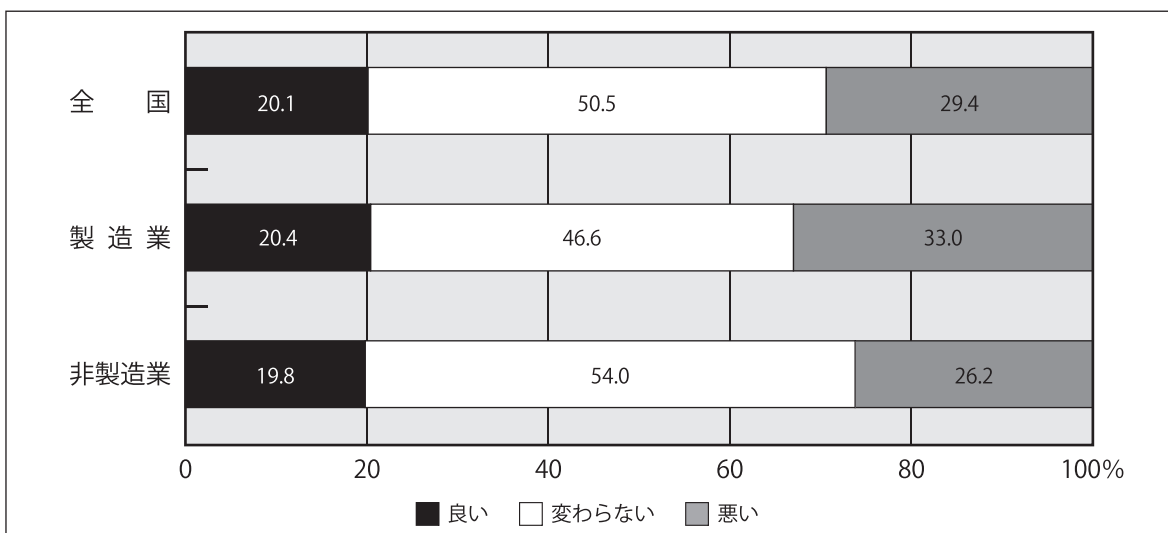
1年前と比較した経営状況は、全国の状況と比較すると「良い」とした回答率がかなり低い結果となっている。

また、昨年度の調査結果では、「良い」の回答率が和歌山県で13.4%、全国で17.2%だったことから、今回の調査結果からみると全国と比べて更に景況感が悪くなっていることが分かる。特に、非製造業での「良い」とした回答率が低く全国との差もかなり大きくなっている。

図表1-1① 経営状況の推移（和歌山県） (%)



図表1-1② 経営状況の推移（全国） (%)



## (2) 業種別にみた経営状況の推移

1年前と比較した経営状況を業種別にみると下図の結果となっている。

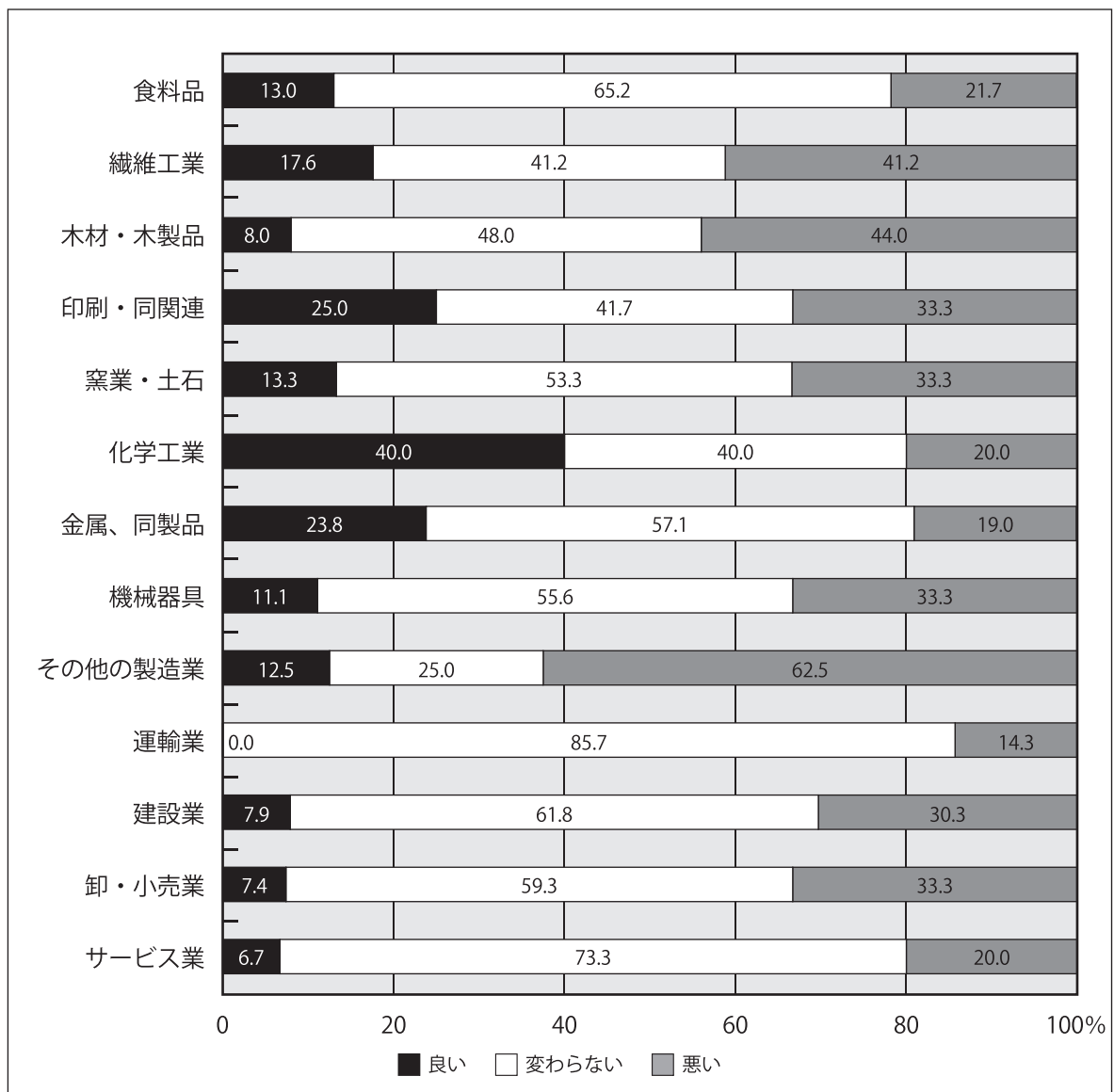
昨年度の調査では、化学工業で「良い」という回答が無かったため、この1年は化学工業では大きな回復傾向であったと推察される。

しかし、昨年度の調査結果と比較すると、繊維工業、木材・木製品、機械器具、運輸業、サービス業などで「良い」とする回答率が大幅に減少しており、全国と比較すると和歌山県の景気はかなり低迷していることが推察される。

また、今回の結果では和歌山県の運輸業の「良い」とする回答は0%であるが、全国の運輸業の「良い」とする回答は19.4%となっている。

図表1-2 業種別にみた経営状況の推移

(%)



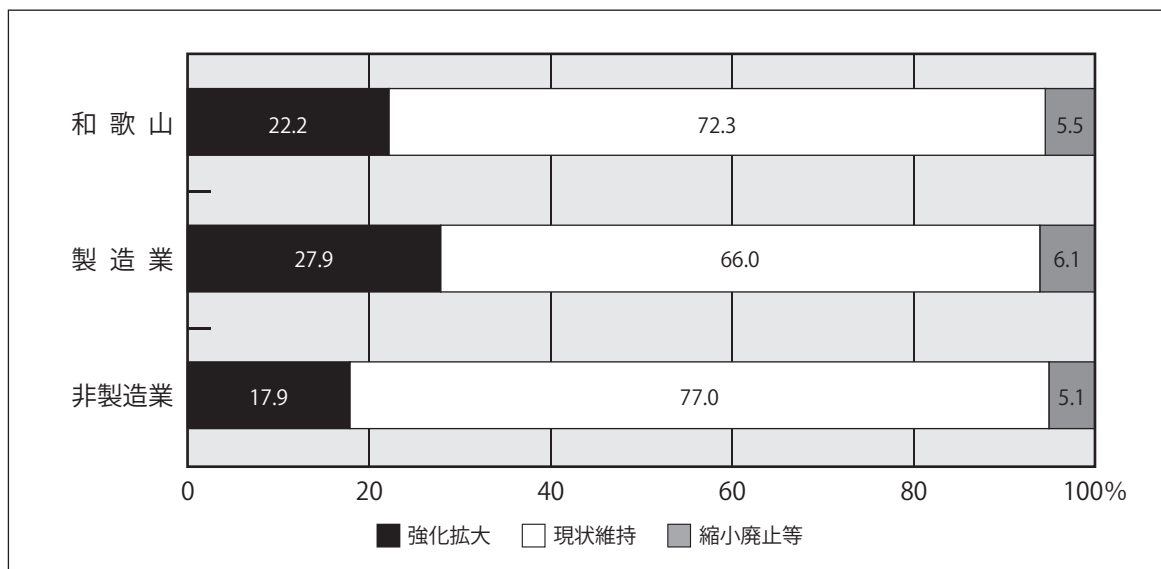


### (3) 今後の方針

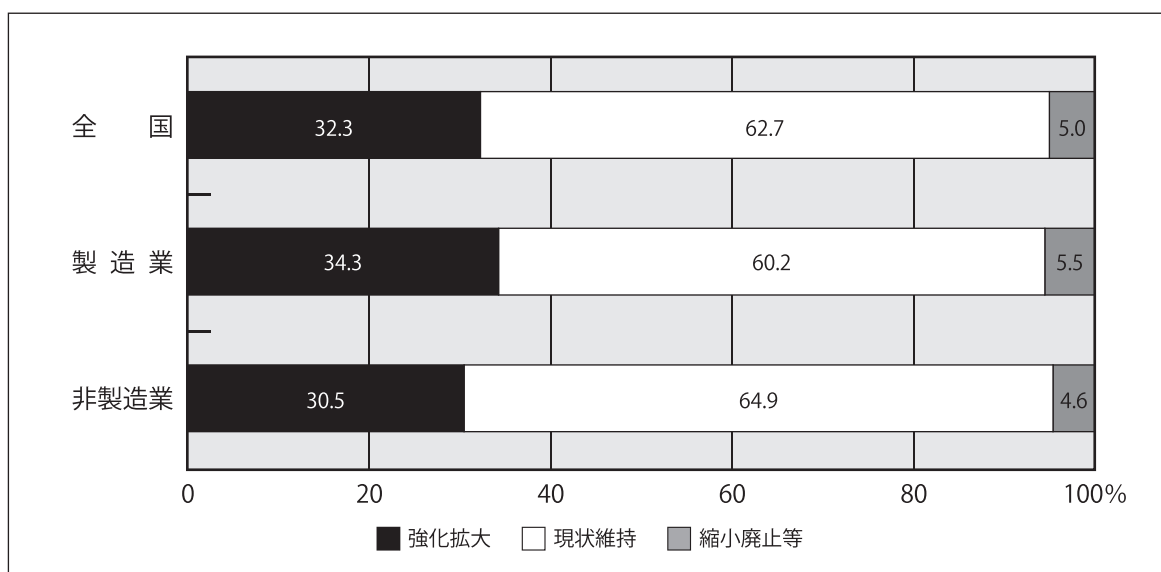
現在行っている主要な事業の今後の方針について、「強化拡大」という回答率が全国では製造業・非製造業とも昨年度の調査から引き続き増加しているのに対し、和歌山県では製造業が減少、非製造業がほぼ横ばいという結果であった。

特に、製造業での「強化拡大」という回答率は、全国では昨年度の32.5%から34.3%へと増加しているのに対して、和歌山県では昨年度の31.0%から27.9%に大きく減少する結果となった。

図表1-3① 今後の方針（和歌山県） (%)



図表1-3② 今後の方針（全国） (%)

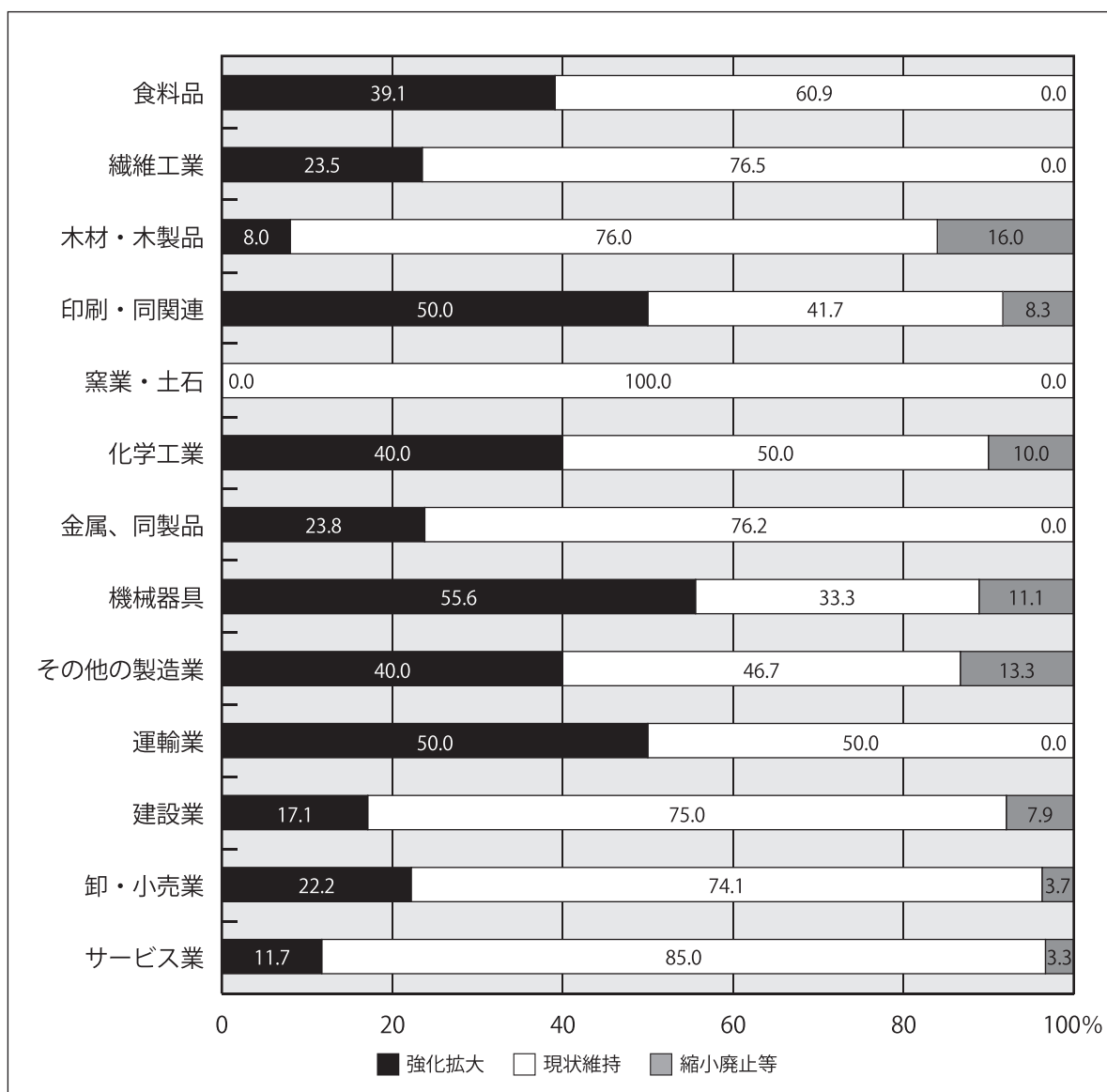


#### (4) 業種別にみた今後の方針

現在行っている主要な事業の今後の方針について、業種別にみると下図の結果となり、業種毎に差はでていますが、全国の結果でも和歌山県と同じような感じで業種毎に差はでています。

その中でも、木材・木製品の「強化拡大」が8.0%（和歌山）、25.3%（全国）、サービス業の「強化拡大」が11.7%（和歌山）、33.0%（全国）と大きな差がでています。

図表1-4 業種別にみた今後の方針 (%)

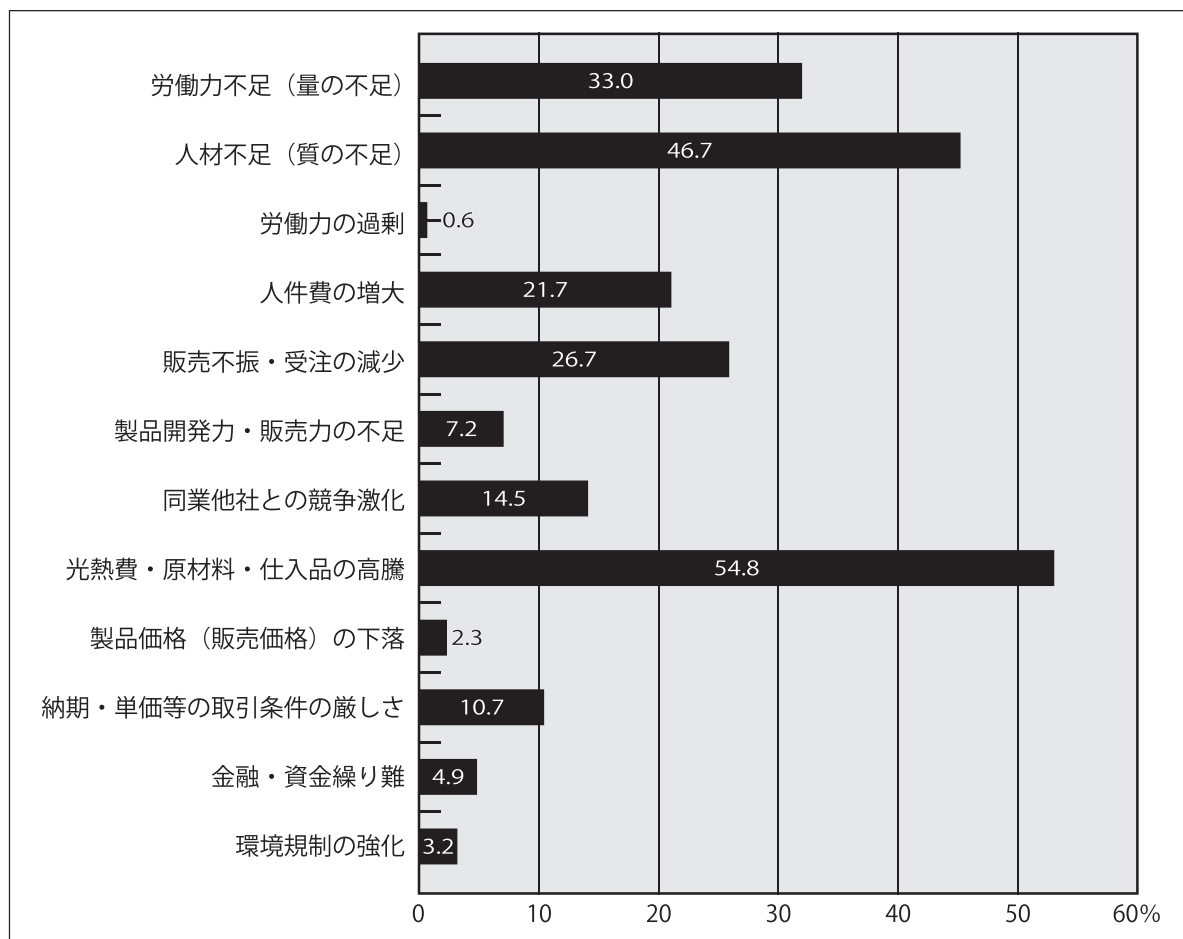


### (5) 経営上の障害

厳しい経済環境の中で企業が抱えている経営上の障害は、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」と回答した事業所が最も多く54.8%、次いで「人材不足（質の不足）」とする事業所が46.7%、「労働力不足（量の不足）」が33.0%、「販売不振・受注の減少」が26.7%、「人件費の増大」が21.7%という結果となった。

昨年度の調査では、「人件費の増大」は13.0%であったのが、今回の調査では21.7%に増加しており、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が経営障害となっている状況での最低賃金の引き上げなど、人件費の増加に苦慮している状況が推察される。

図表 1－5① 経営の障害（複数回答） (%)



図表 1－5② 昨年度の経営の障害・上位5項目

令和4年	光熱費・原材料・仕入品の高騰	人材不足（質の不足）	販売不振・受注の減少	労働力不足（量の不足）	同業他社との競争激化
	55.4%	40.4%	31.9%	29.5%	18.4%

## (6) 業種別にみた経営上の障害

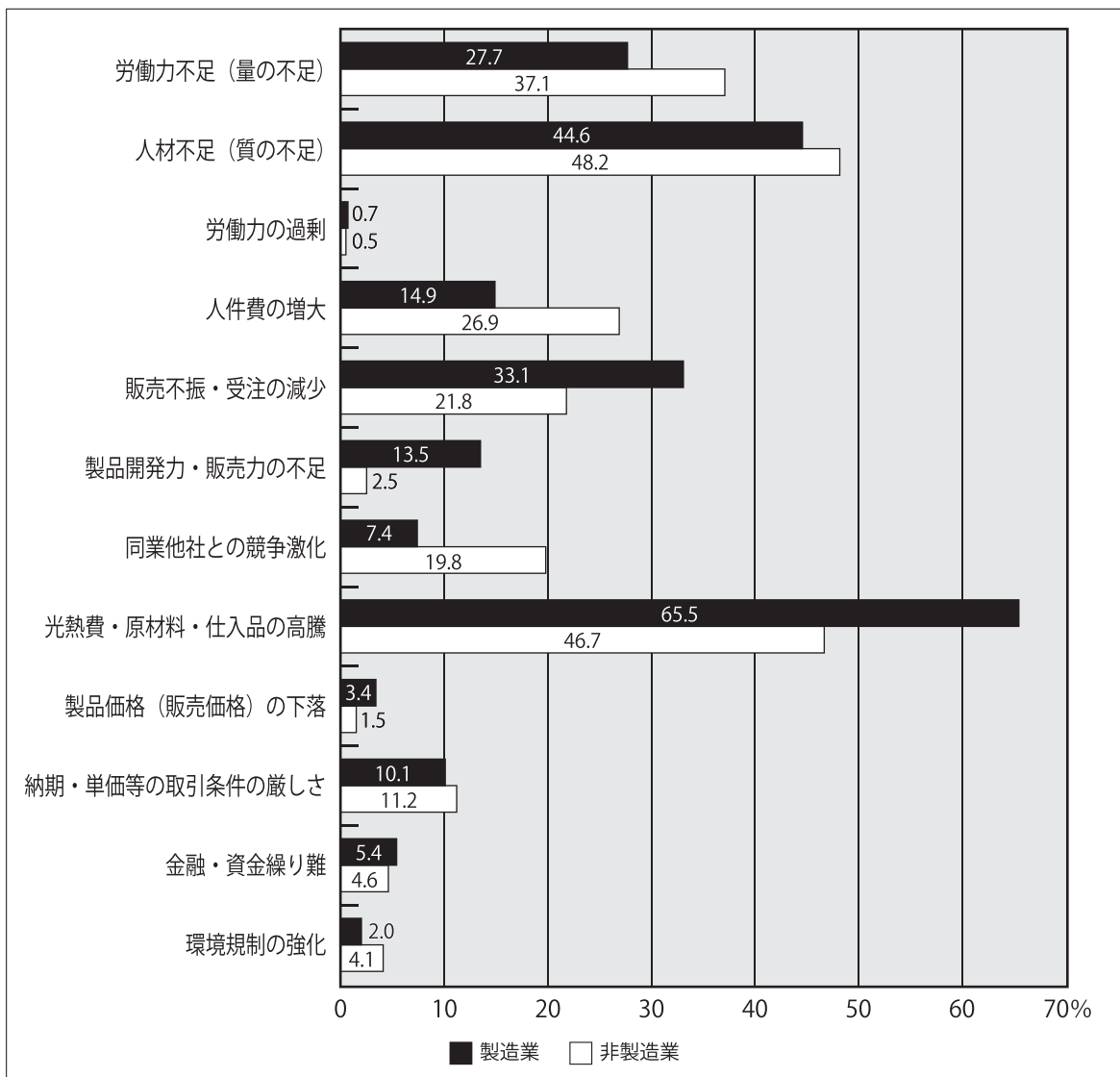
経営上の障害を業種別にみると、製造業では「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が最も多く65.5%、次いで「人材不足（質の不足）」が44.6%、「販売不振・受注の減少」が33.1%、という結果となった。

非製造業では「人材不足（質の不足）」が48.2%、次いで「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が46.7%、「労働力不足（量の不足）」が37.1%という結果となった。

全国の集計結果では「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が最も多く57.7%、次いで「人材不足（質の不足）」が48.4%、「労働力不足（量の不足）」が39.2%という結果である。

今回の調査結果では、光熱費・原材料・仕入品の高騰や人材不足が地域や業種に関係なく大きな障害になっている結果となった。

図表1-6 業種別にみた経営の障害（複数回答） (%)

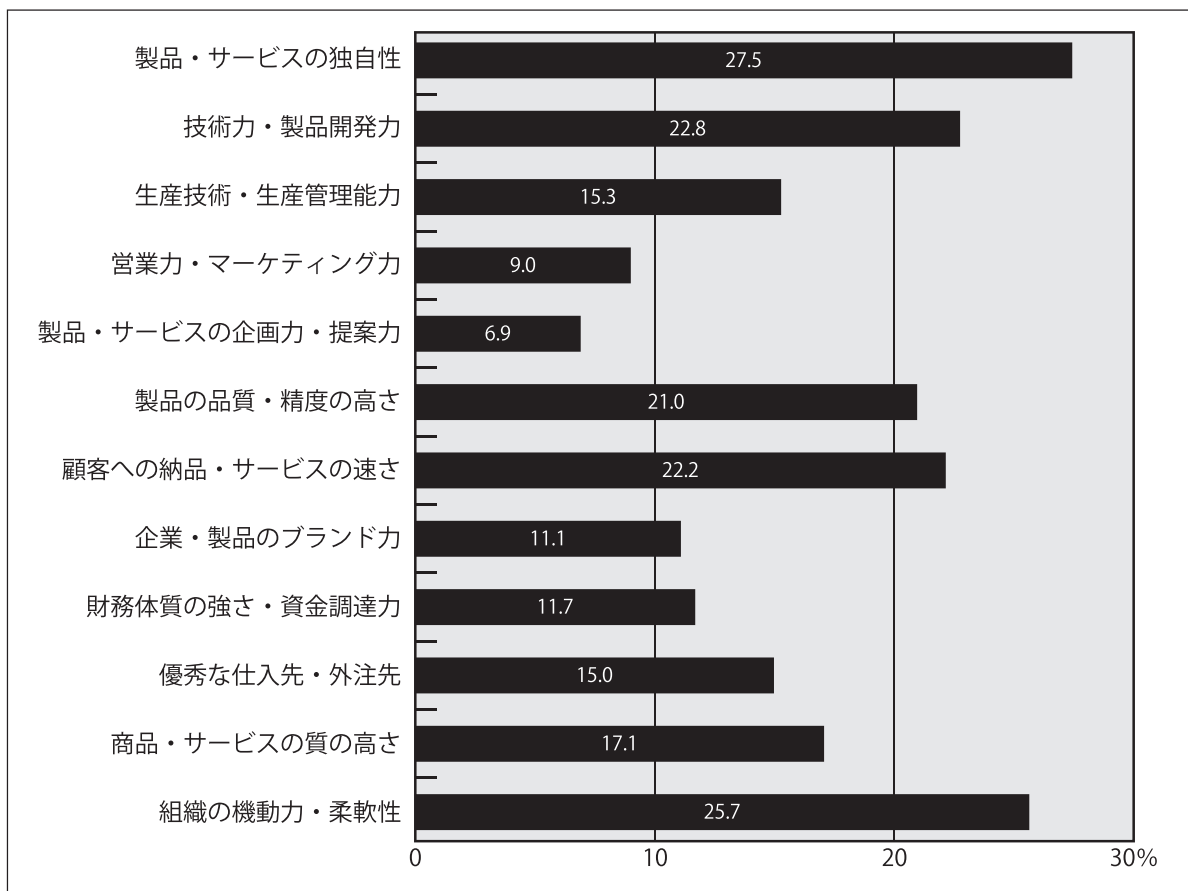


(7) 経営上の強み

経営上の強みでは「製品・サービスの独自性」と回答した事業所が最も多く27.5%、次いで「組織の機動力・柔軟性」が25.7%、「技術力・製品開発力」が22.8%、「顧客への納品・サービスの速さ」が22.2%、「製品の品質・精度の高さ」が21.0%という結果となった。

昨年度と比較すると、上位項目に大きな変動はないが「財務体質の強さ・資金調達力」が16.0%から11.7%に下がっており、資金力が心配される。

図表1-7① 経営上の強み（複数回答） (%)



図表1-7② 過去2年間の経営上の強み・上位5項目

令和4年	技術力・製品開発力	製品・サービスの独自性	組織の機動力・柔軟性	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ
	27.5%	24.5%	23.5%	22.1%	22.1%

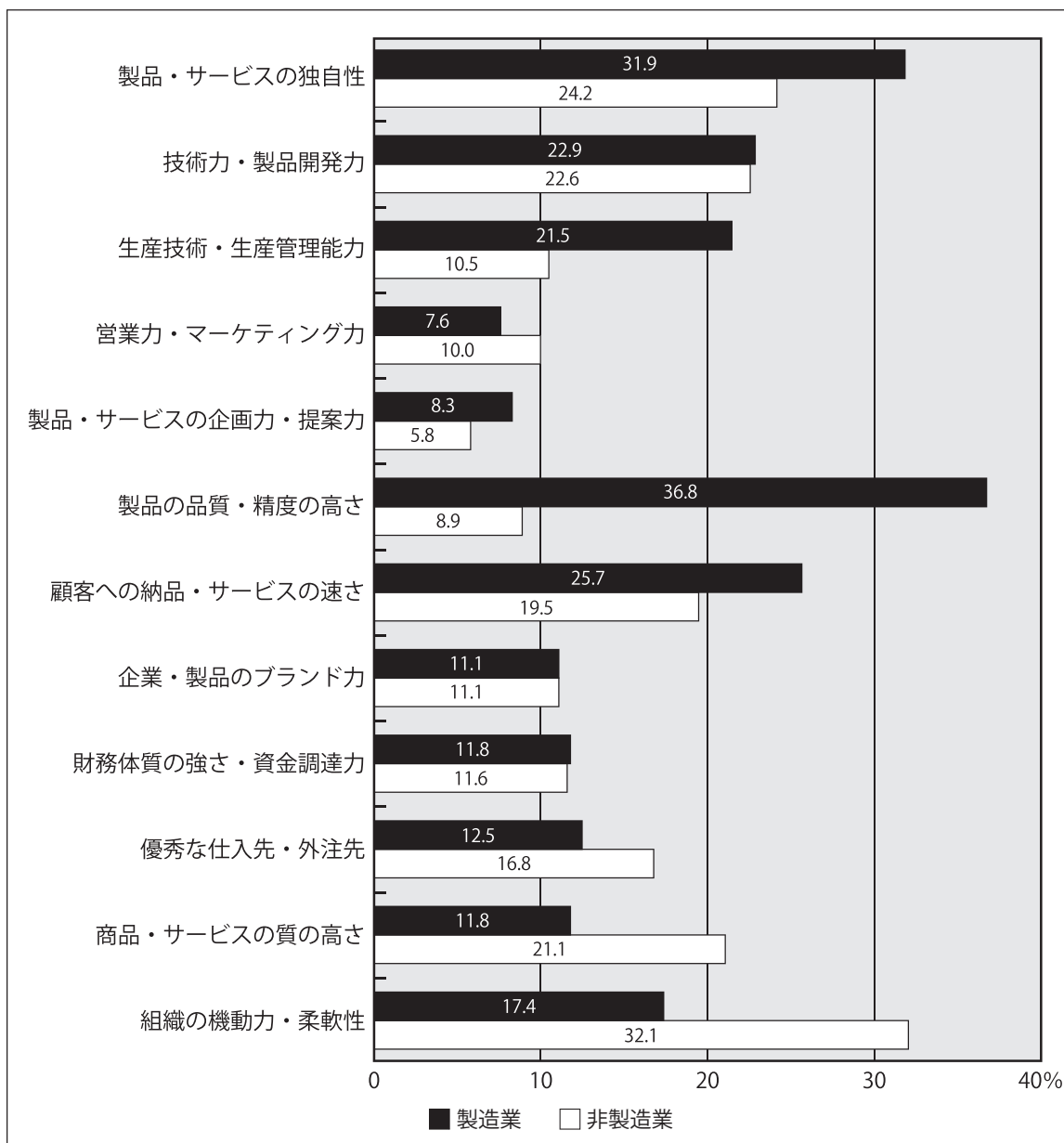
### (8) 業種別にみた経営上の強み

経営上の強みを業種別にみると、製造業では「製品の品質・精度の高さ」が最も多く36.8%、次いで「製品・サービスの独自性」が31.9%、「顧客への納品・サービスの速さ」が25.7%となり、昨年度より「技術力・製品開発力」が下がる結果となった。

非製造業では「組織の機動力・柔軟性」が最も多く32.1%、次いで「製品・サービスの独自性」が24.2%、「技術力・製品開発力」が22.6%となり昨年度より「製品・サービスの独自性」が大きく伸びる結果となった。

なお、全国での集計結果では、「技術力・製品開発力」が最も多く26.8%、次いで「製品の品質・精度の高さ」が25.8%、「顧客への納品・サービスの速さ」「製品・サービスの独自性」と続くが、ほぼ数値に差はない結果であった。

図表1-8 業種別にみた経営上の強み（複数回答） (%)



## 2. 従業員の労働時間

### (1) 週所定労働時間

週所定労働時間が「40時間以下」を達成している事業所は80.4%で、未達成事業所が19.6%あり、未達成割合が全国の11.3%と比較しても多い結果となった。また、未達成事業所の割合は和歌山県でも全国でも増加している。

業種別にみると、製造業では81.1%が、非製造業では79.29%が40時間以下となっており、製造業と非製造業であまり差のない結果となった。

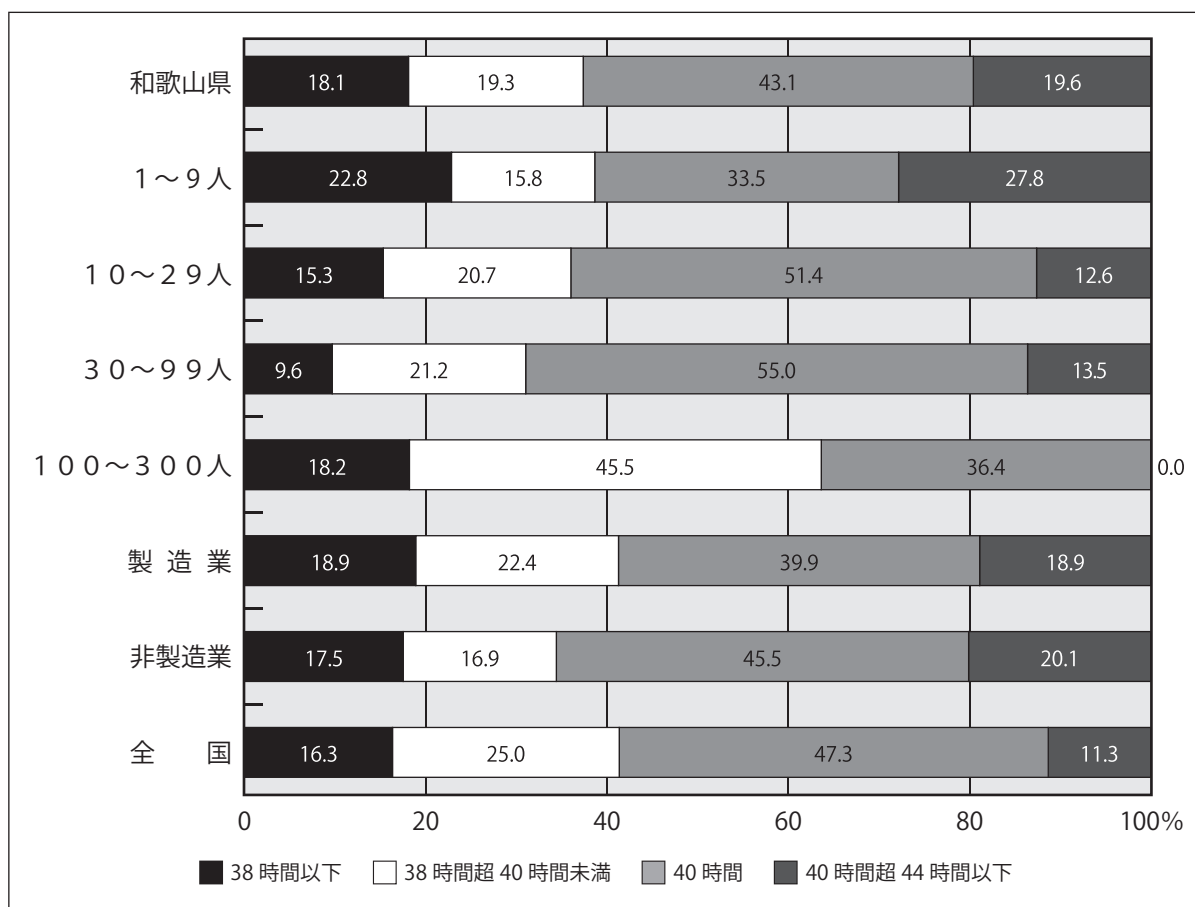
従業員規模別では、従業員数1～9人の事業所で「週40時間以下」未達成事業所が最も多い結果となった。

※現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみ

※「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間

図表2-1 週所定労働時間

(%)



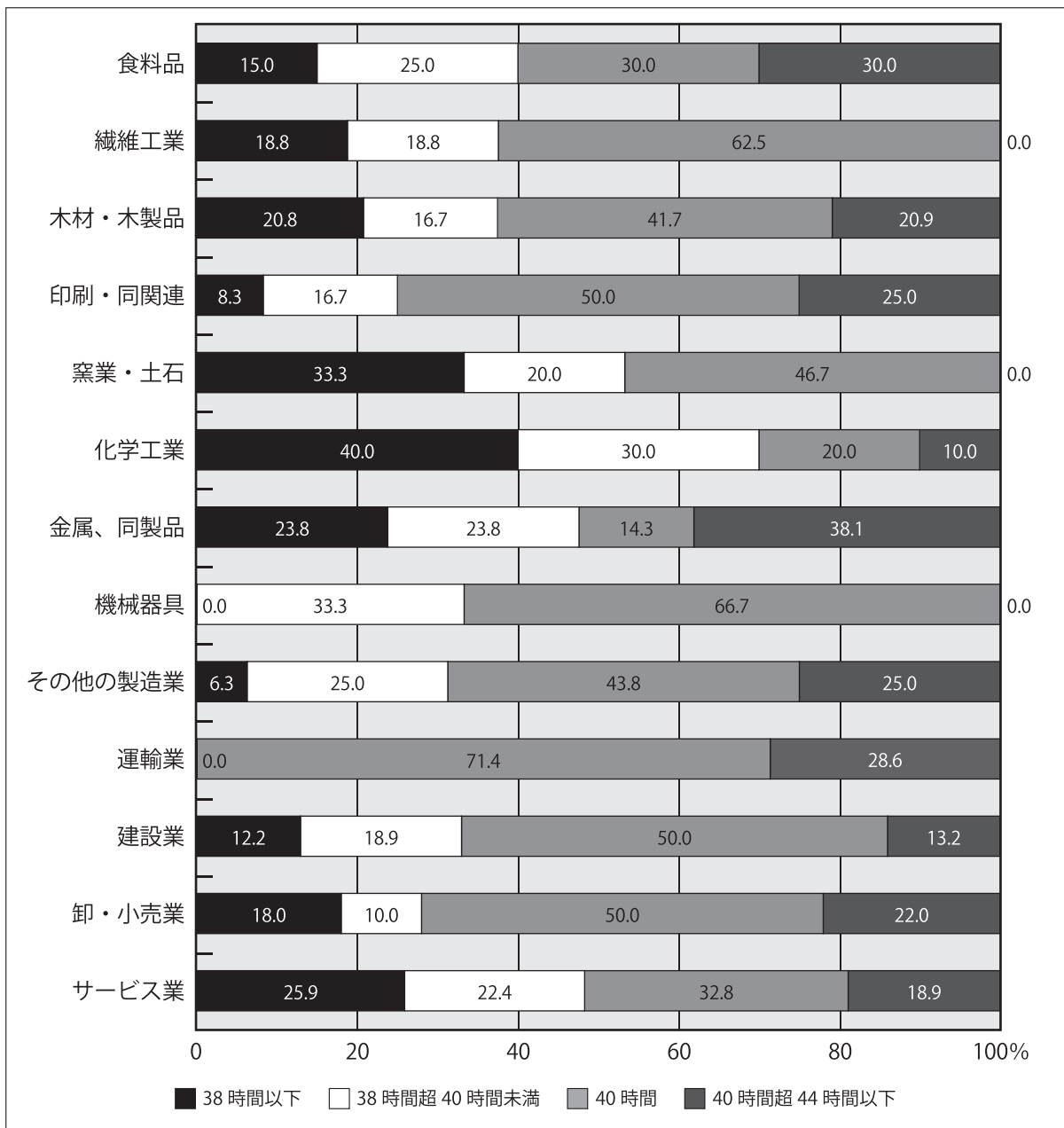
## (2) 業種別にみた週所定労働時間

週所定労働時間が「40時間以下」未達成事業所の割合が高い業種として「金属、同製品」の38.1%、「食料品」の30.0%、続いて「運輸業」の28.6%という結果となった。

「金属、同製品」は昨年度の未達成事業所の割合は5.9%であったため、昨年度と比べて受注量に対して従業員が不足している状況であると推察される。

また、全国の業種別調査結果をみると「小売業」で週所定労働時間が40時間を超えている回答が23.0%となっており、昨年度と同様に最も所定労働時間が長い業種となっている。

図表2-2 業種別にみた週所定労働時間 (%)





### (3) 月平均残業時間

月平均残業時間は、「0時間（残業無し）」及び「1～10時間未満」と回答した事業所が60.2%を占めており、従業員1人あたりの月平均残業時間をみると9.26時間であり、全国平均の10.79時間より短い結果となった。

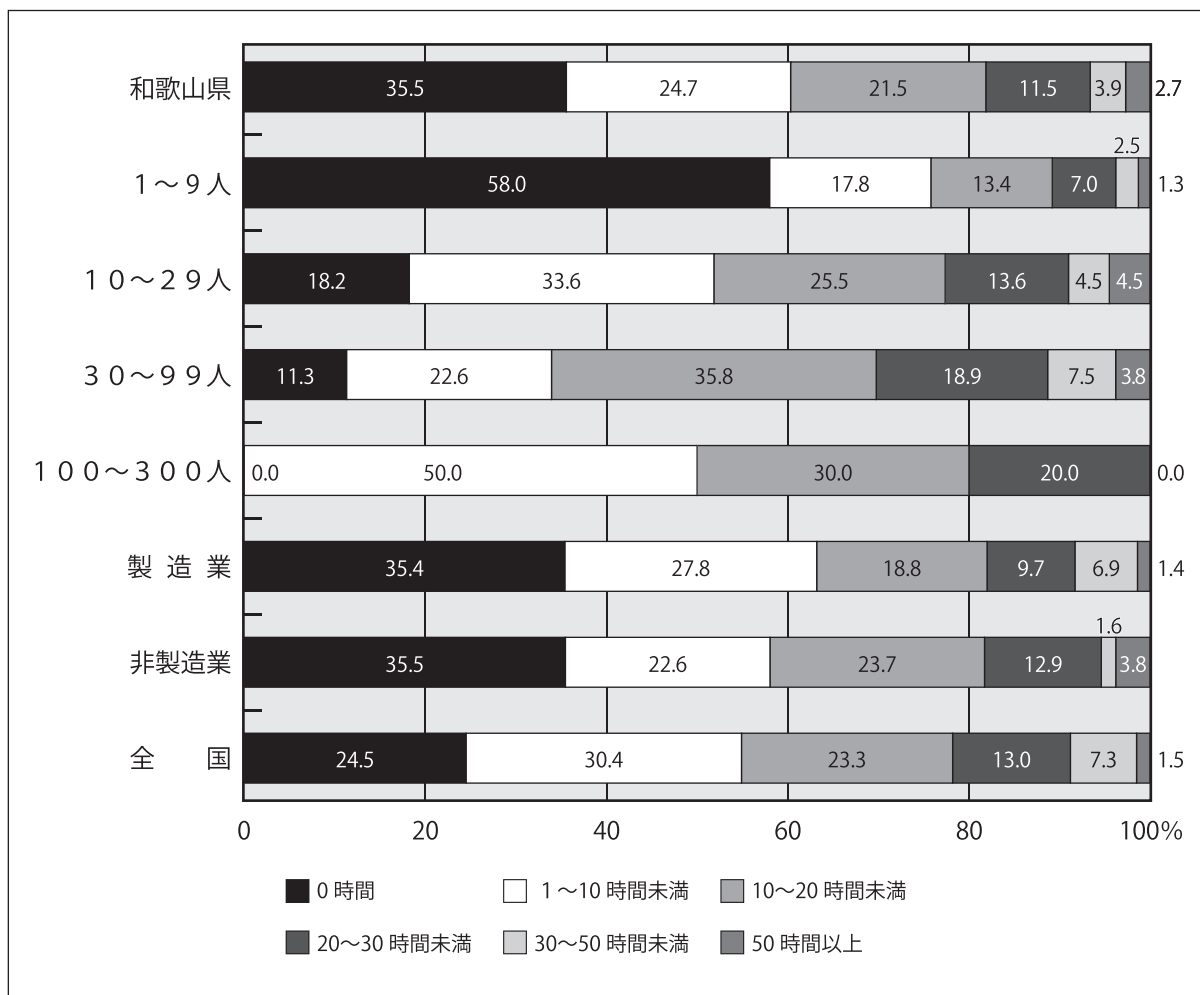
昨年度の月平均残業時間と比較すると、和歌山県は約1時間長くなっており、逆に全国ではほぼ昨年度と同じ時間となっている。

業種別では、製造業で「20時間以上」の残業を行っている事業所が18.0%、非製造業では18.3%という結果となった。

従業員規模別にみると残業時間の割合の傾向は昨年度とほぼ同じであった。

図表2-3 月平均残業時間

(%)



### 3. 従業員の有給休暇

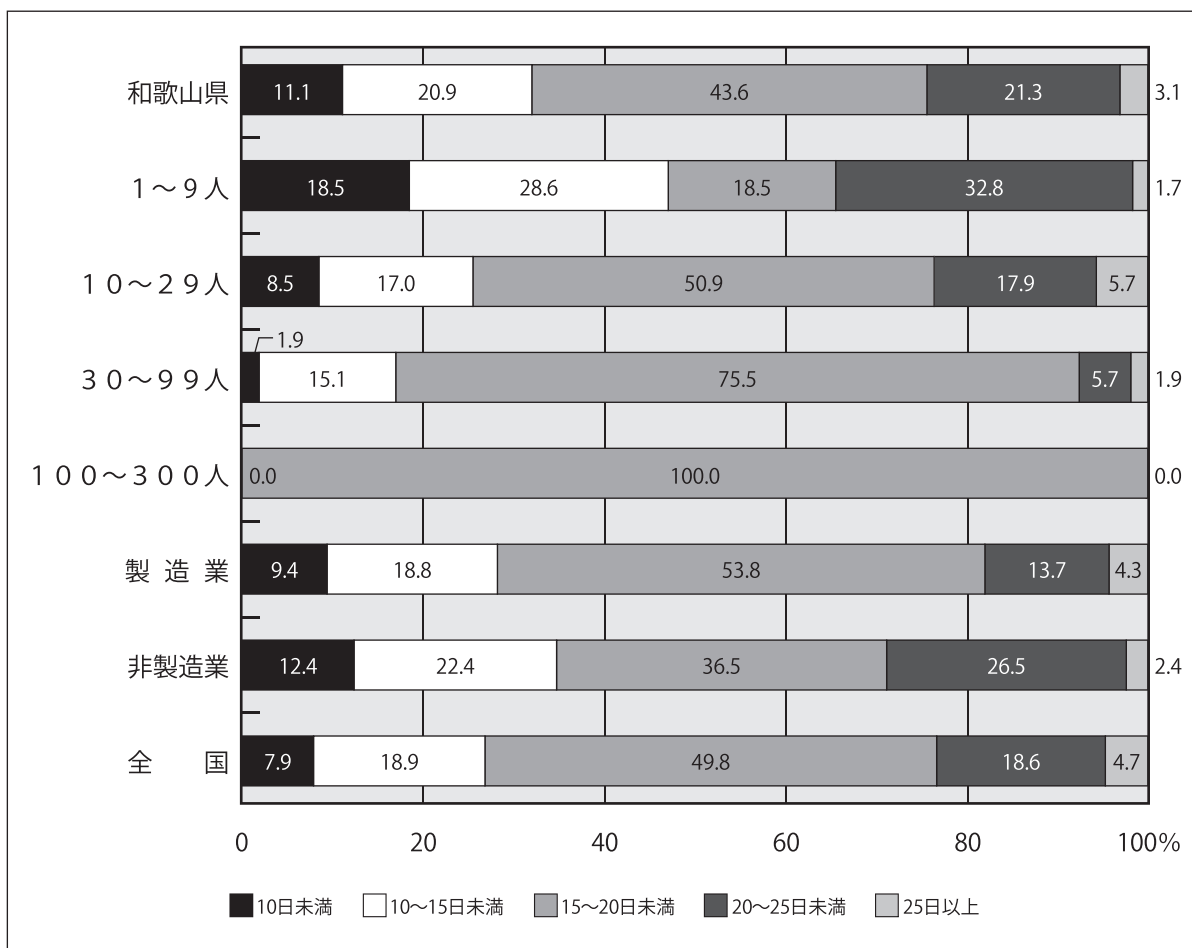
#### (1) 年次有給休暇の平均付与日数

年次有給休暇の平均付与日数は「15～20日未満」が43.6%と最も多く、次いで「20～25日未満」が21.3%という結果となった。また、従業員1人当たりの平均付与日数は15.5日となっている。

業種別に従業員1人当たりの平均付与日数を確認したところ、どの業種も14日～17日になっており、突出して多い業種や少ない業種はなかった。

全国の調査結果では「15～20日未満」が49.8%、「10～15日」が18.9%となっており、従業員1人当たりの平均付与日数では16.2日という結果となっている。

図表3-1 従業員の有給休暇 (%)



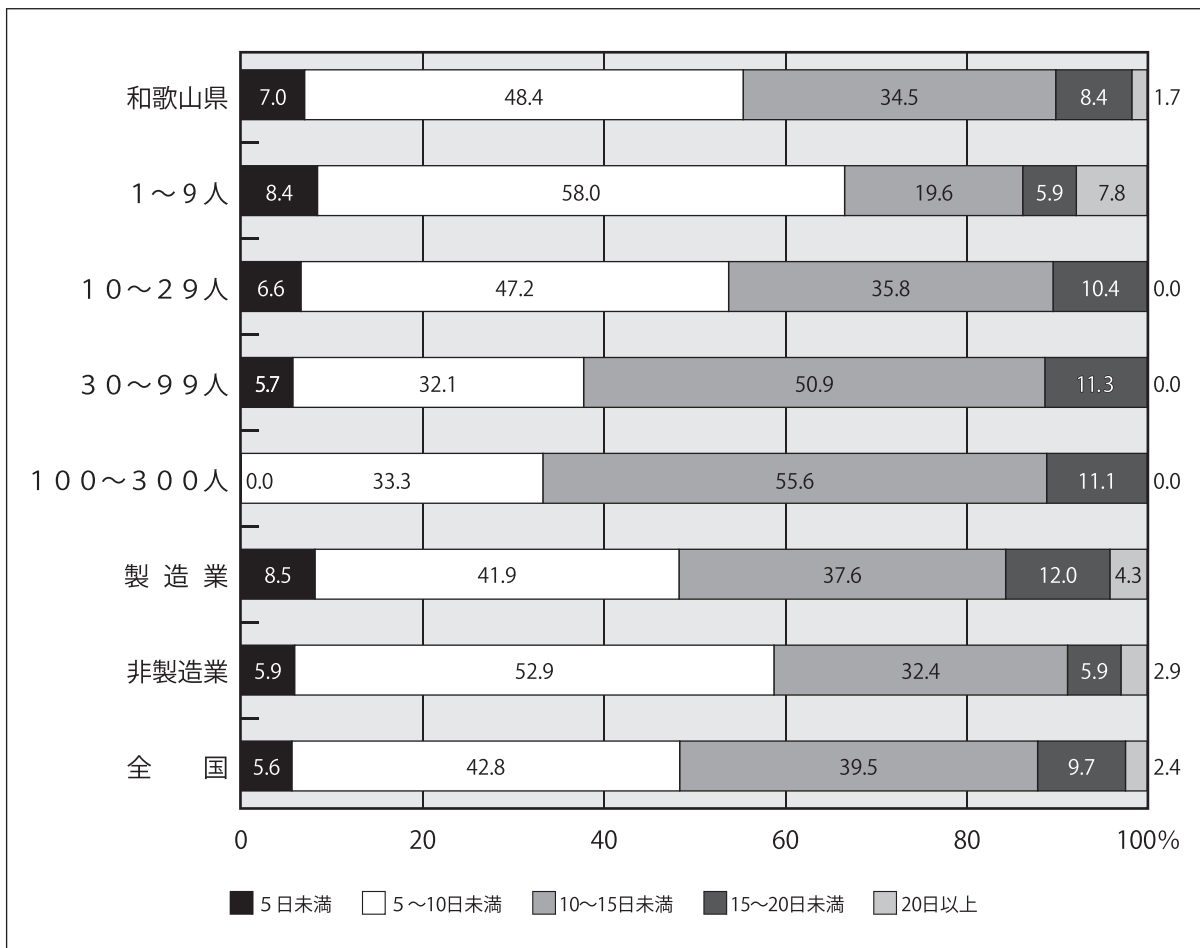
(2) 年次有給休暇の平均取得日数

年次有給休暇の平均取得日数は「5～10日未満」が48.4%と最も多く、次いで「10～15日未満」が34.5%という結果となった。また、従業員1人当たりの平均取得日数は8.8日となっている。

業種別に従業員1人当たりの平均取得日数を確認したところ、最も多い業種で12.7日、最も少ない業種で5.9日になっており、業種別で差がでている。

全国の調査結果では「5～10日未満」が42.8%、「10～15日」が39.5%という結果となった。また、従業員1人当たりの平均取得日数は9.5日となっており和歌山県より取得日数が若干多い結果となっている。

図表3-2 年次有給休暇の平均取得日数 (%)



#### 4. 原材料費、賃金アップ等に対する販売価格への転嫁状況

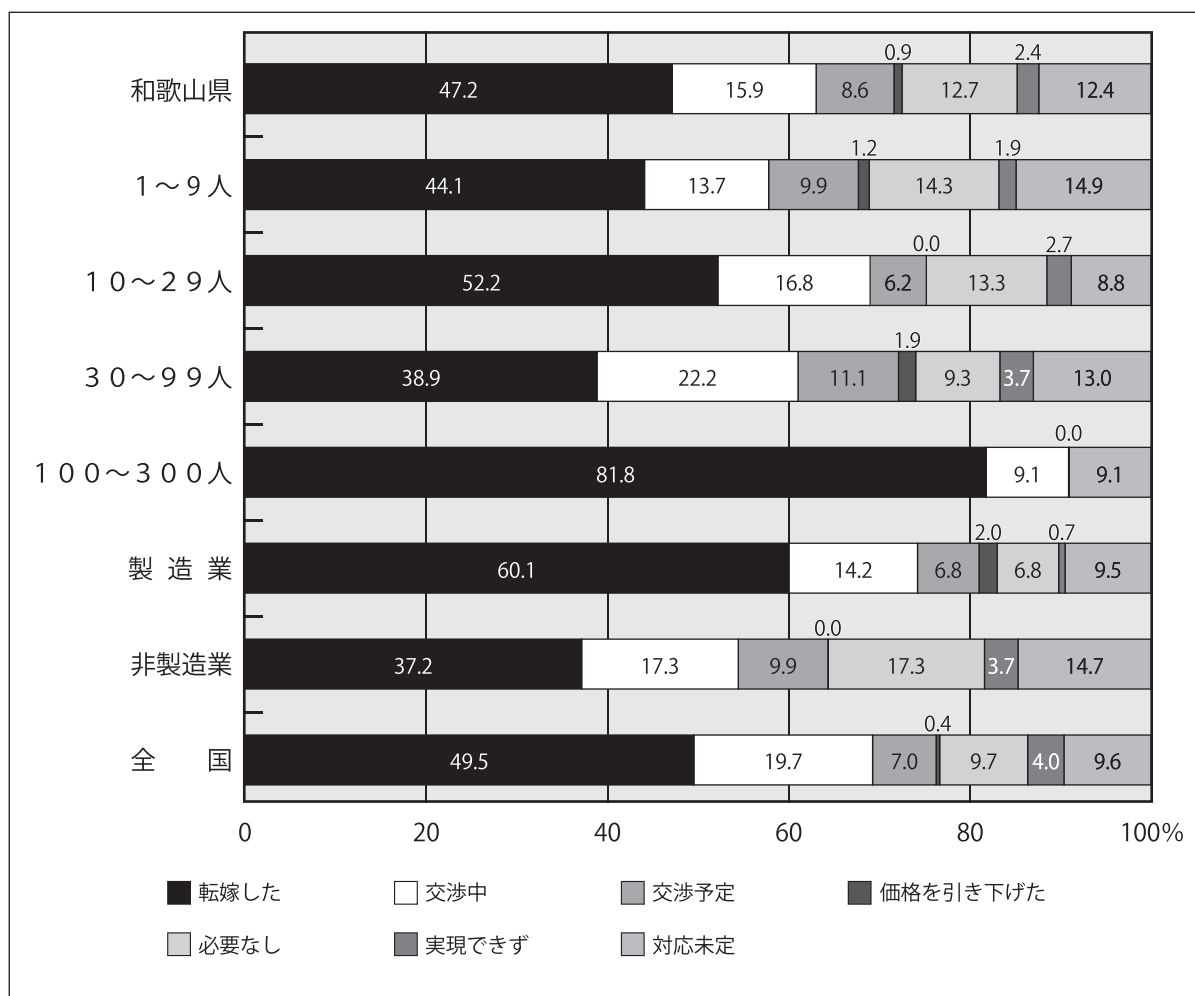
##### (1) 販売価格・受注価格への転嫁状況

和歌山県の販売価格・受注価格への転嫁の状況は、「転嫁した」が47.2%となっており、全国の49.5%とほぼ同じであった。

規模別でみると100人～300人の規模の大きい事業所では、81.8%が「転嫁した」となっているが、100人未満の事業所では転嫁の状況について、規模による大きな偏りはみられなかった。

また、製造業では「転嫁した」が60.1%、非製造業では「転嫁した」が37.2%であり、非製造業では製造業に比べ転嫁が困難であることが推察される。また、全国の調査結果では、製造業では「転嫁した」が57.7%、非製造業では「転嫁した」が42.4%となっている。

図表4-1 販売価格・受注価格への転嫁の状況 (%)



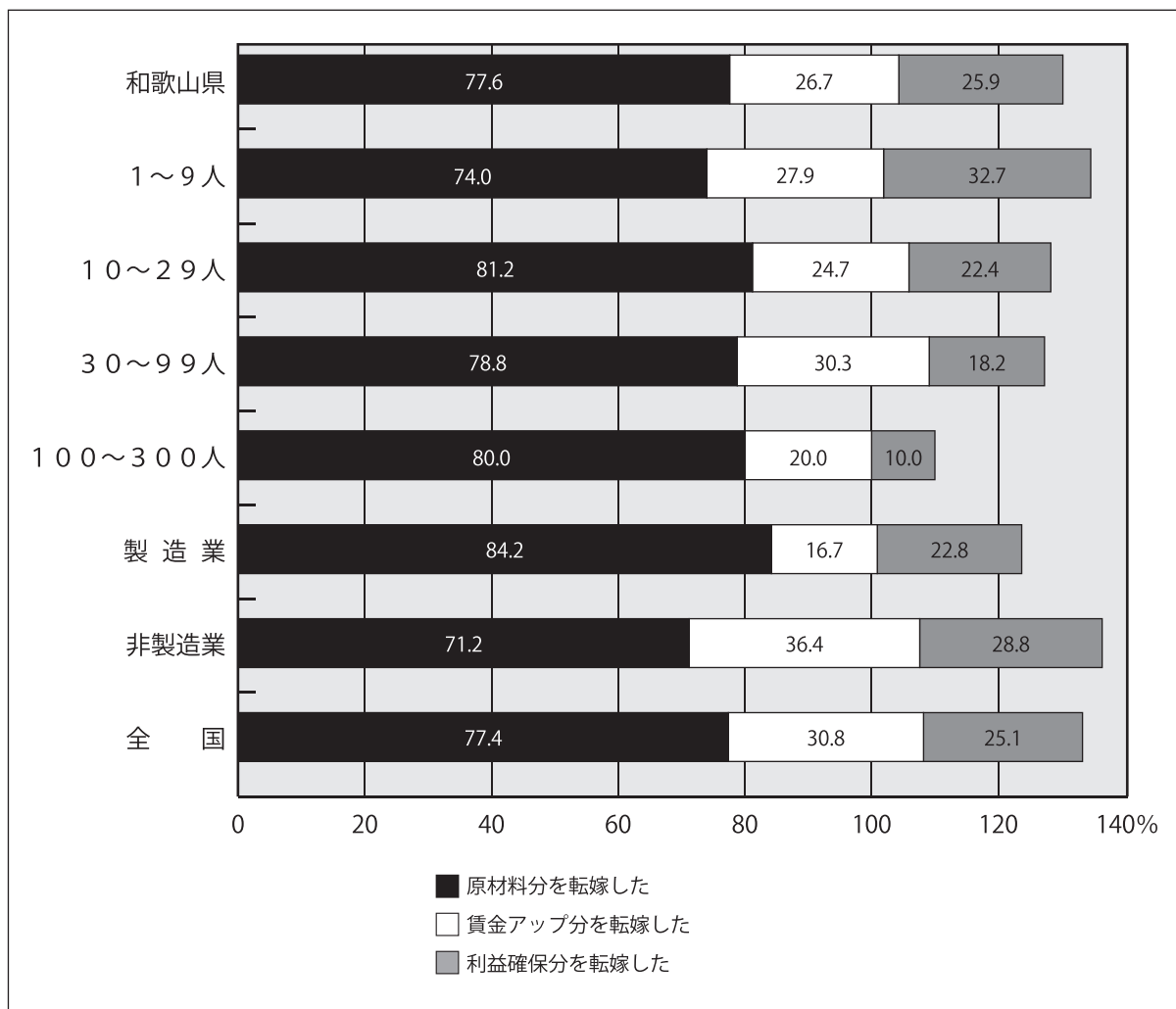
(2) 販売価格・受注価格への転嫁の内容

和歌山県の販売価格・受注価格への転嫁の内容は、「原材料分を転嫁した」が77.6%、「賃金アップ分を転嫁した」が26.7%、「利益確保分を転嫁した」が25.9%となっており、全国の「原材料分を転嫁した」77.4%、「賃金アップ分を転嫁した」30.8%、「利益確保分を転嫁した」25.1%と大きな差はみられなかった。

規模別でみると100人～300人の規模の大きい事業所では8割が「転嫁した」となっていたが、転嫁の内容をみると賃金アップ分や利益確保分までは転嫁していない結果となっている。

また、規模の小さい事業所ほど賃金アップ分や利益確保分を含めて転嫁しようとしている結果となった。

図表4-2 販売価格・受注価格への転嫁の内容 (%)



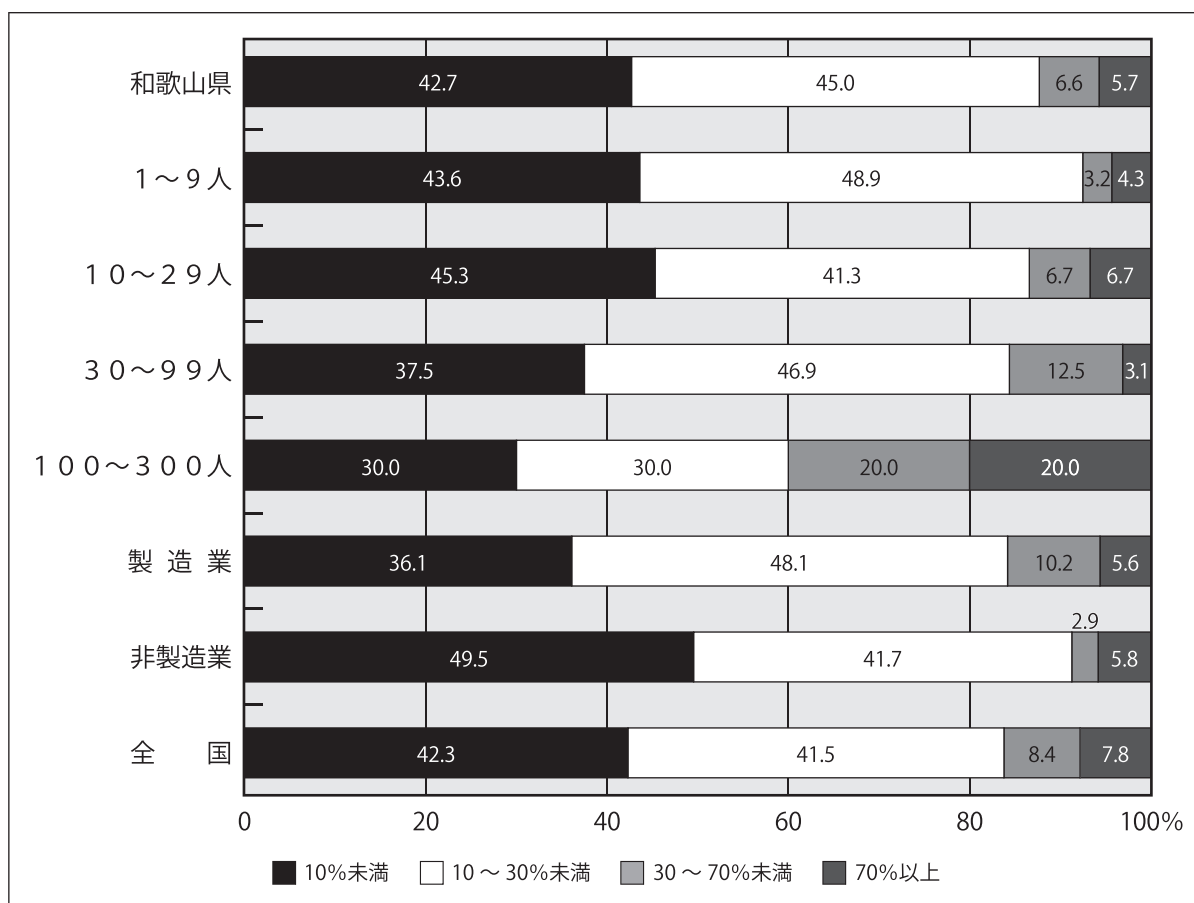
### (3) 価格転嫁率のパーセント

本調査項目は、調査時点（令和5年度7月1日）におけるコスト上昇分において何パーセントを販売価格・受注価格へ価格転嫁できているかの調査である。

前項目での販売価格・受注価格への転嫁の内容の調査では、和歌山県でも全国でも「原材料分を転嫁した」が8割弱ほどの結果であったが、転嫁率のパーセントをみると「10%未満」が42.7%、「10～30%未満」が45.0%と上昇分の3割も転嫁できていない事業所が9割弱もあった。

規模別で見ると事業所の規模が小さくなるほど転嫁率は悪くなっており、100人～300人の規模の大きい事業所では約2割がコスト上昇分の7割以上を転嫁できていると回答する結果となっている。

図表4-3 価格転嫁率 (%)



## 5. 新規学卒者の採用計画

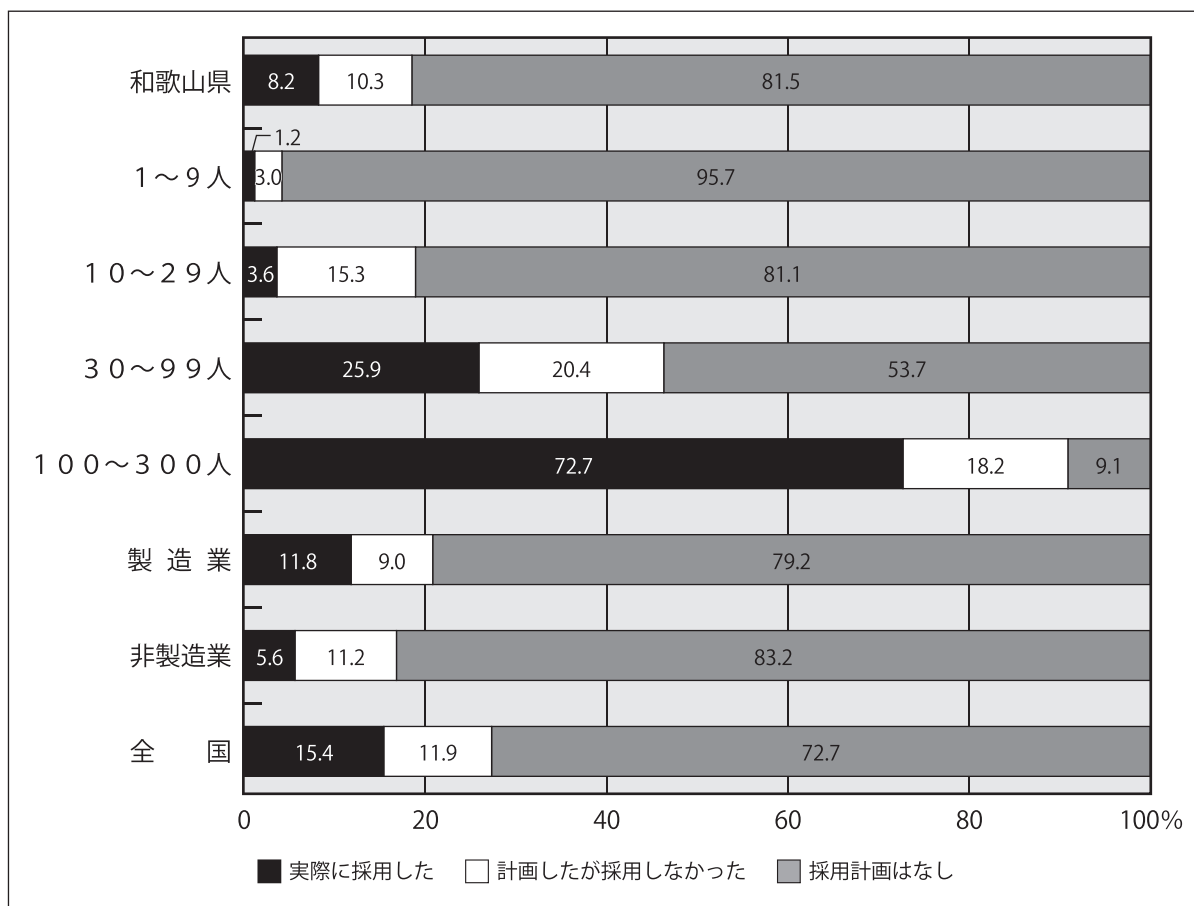
### (1) 令和5年3月新規学卒者の採用計画

令和5年3月新規学卒者の採用計画を行ったかという設問に「実際に採用した」と回答した事業所は8.2%であり、全国の15.4%と比較して低い結果となった。

業種別の採用計画をみると、製造業では「実際に採用した」が11.8%「計画したが採用しなかった」が9.0%であり、非製造業では「実際に採用した」が5.6%「計画したが採用しなかった」が11.2%となっている。

また、採用計画の高かった業種は、機械器具で「実際に採用した」が44.4%「計画したが採用しなかった」22.2%、化学工業で「実際に採用した」が30.0%「計画したが採用しなかった」30.0%となっている。

図表5-1 新規学卒者の採用計画 (%)



## (2) 令和5年3月における新規学卒者の採用結果

実際に採用計画をして実際に採用した結果（高校卒・専門学校卒・短大（含高専）・大学卒）は以下の結果となった。

計画人数が少なかった（短大（含高専））では、全国の結果と差がでているものの高校卒、専門学校卒、大学卒では全国の充足率とほぼ同じ結果となっている。

### 新規学卒者の採用充足状況（高校卒）

	計画人数	実績人数	充足率
和歌山	85	50	58.8%
全国	5,133	2,817	54.9%

### 新規学卒者の採用充足状況（専門学校卒）

	計画人数	実績人数	充足率
和歌山	25	20	80.0%
全国	1,200	892	74.3%

### 新規学卒者の採用充足状況（短大（含高専））

	計画人数	実績人数	充足率
和歌山	5	1	20.0%
全国	456	285	62.5%

### 新規学卒者の採用充足状況（大学卒）

	計画人数	実績人数	充足率
和歌山	18	13	72.2%
全国	3,160	2,281	72.2%



## 6. 中途採用の募集計画

### (1) 中途採用の募集計画

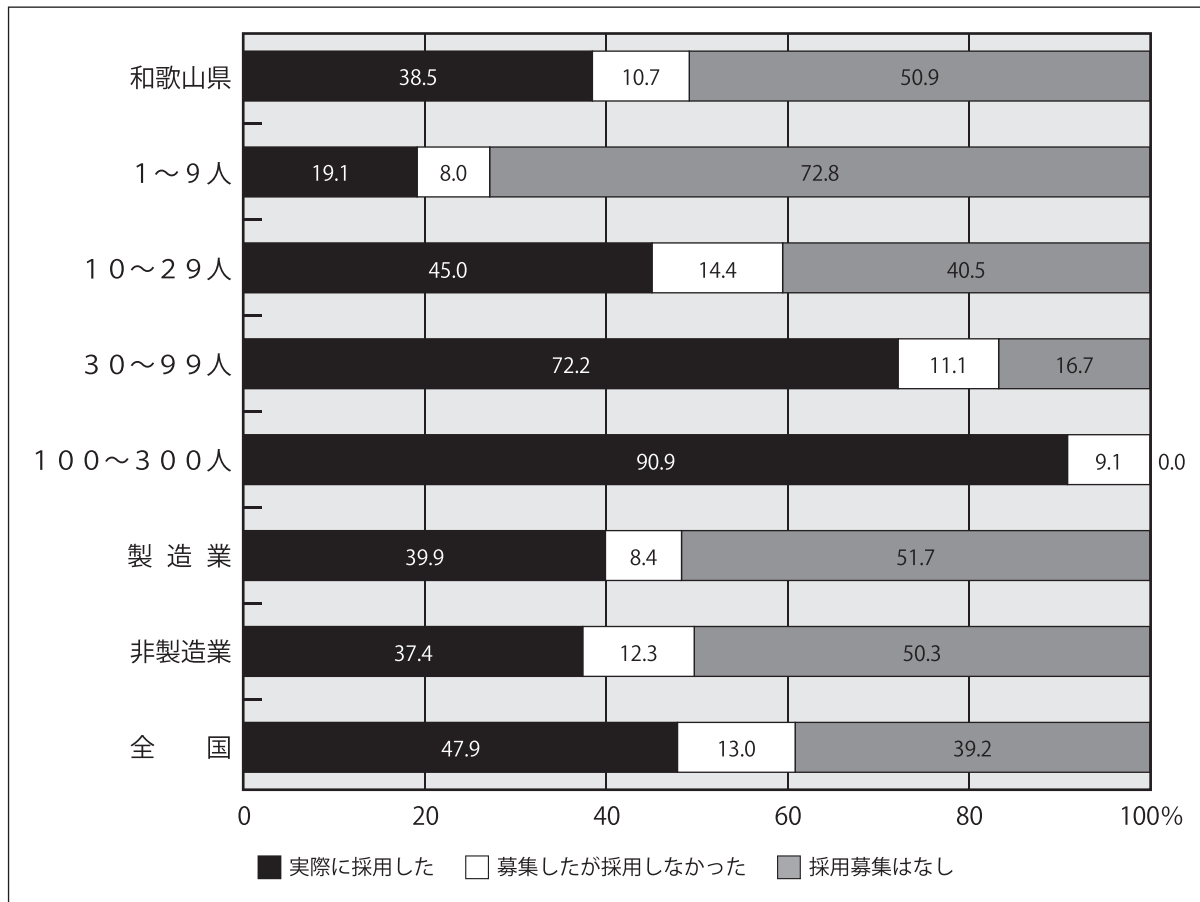
令和4年度に中途採用の募集を行い、令和5年7月1日現在までに採用を行ったかという設問に「実際に採用した」と回答した事業所は38.5%であり、全国の47.9%と比較して低い結果となった。

業種別の採用計画をみると、製造業では「実際に採用した」が39.9%「計画したが採用しなかった」が8.4%であり、非製造業では「実際に採用した」が37.4%「計画したが採用しなかった」が12.3%となっている。

また、新規学卒者の採用計画では、製造業と非製造業に差がみられたが、中途採用の募集計画では、製造業と非製造業に大きな差はみられなかった。

図表6-1 中途採用の募集計画

(%)



## (2) 中途採用の採用結果

中途採用の採用予定人数と採用人数をみると、和歌山県では採用予定人数が496人に対して実際の採用人数が390で充足率は78.6%となっている。

全国でみると採用予定人数が37,346人に対して実際の採用人数が28,766で充足率は77.0%となっており、和歌山県と全国で充足率に差はみられなかった。

また、令和4年度に中途採用の募集を行い、令和5年7月1日現在までに採用を行ったかという設問に「採用を計画した」とする事業所に対する「実際に採用した」と回答した事業所の割合が78.3%であり、中途採用の充足率の結果から考えると約60%の事業所が満足のいく中途採用を行えたと推測される。

### 中途採用の採用充足状況

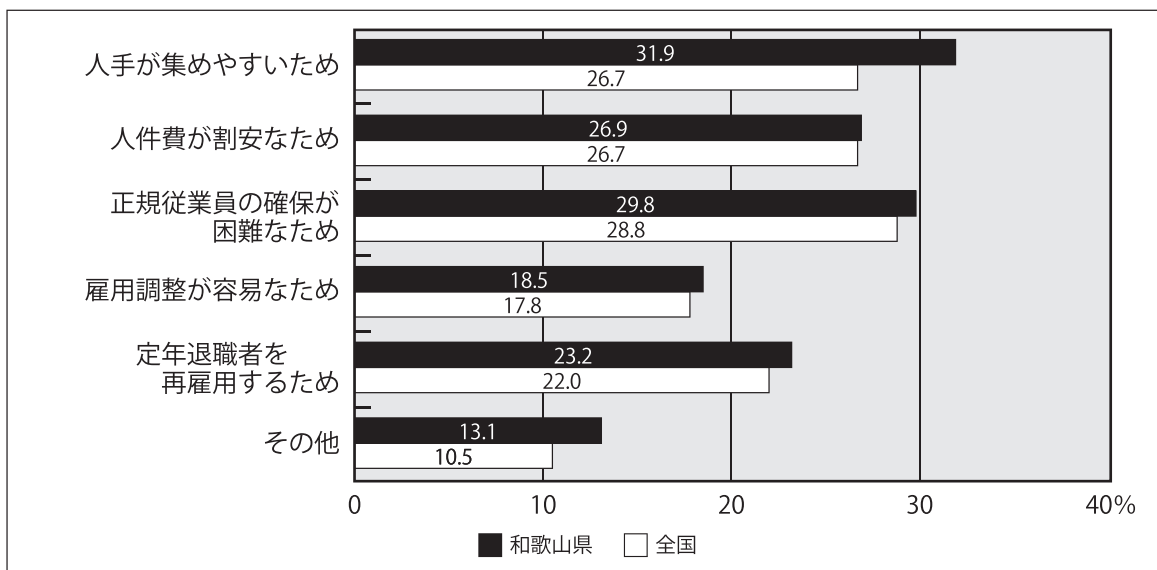
	計画人数	実績人数	充足率
和歌山	496	390	78.6%
1～9人	66	38	57.6%
10～29人	139	97	69.8%
30～99人	167	133	79.6%
100～300人	124	122	98.4%
製造業	229	195	85.2%
非製造業	267	195	73.0%
全国	37,346	28,766	77.0%

## 7. パートタイマーの雇用状況

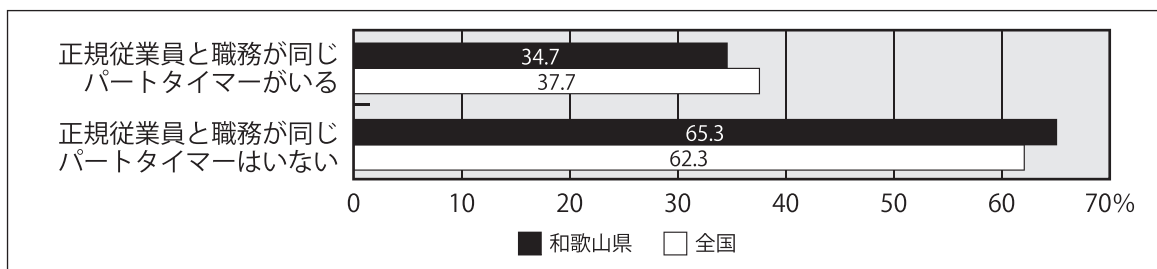
### (1) パートタイマーの雇用状況

パートタイマーの雇用状況に関する調査結果は下記の通りで、全国の状況と大きな差はみられないが、採用した理由の全ての項目で微差ながら全国の数値より上回っており、和歌山県の正規従業員の確保が全国よりも難しいことが推察される。

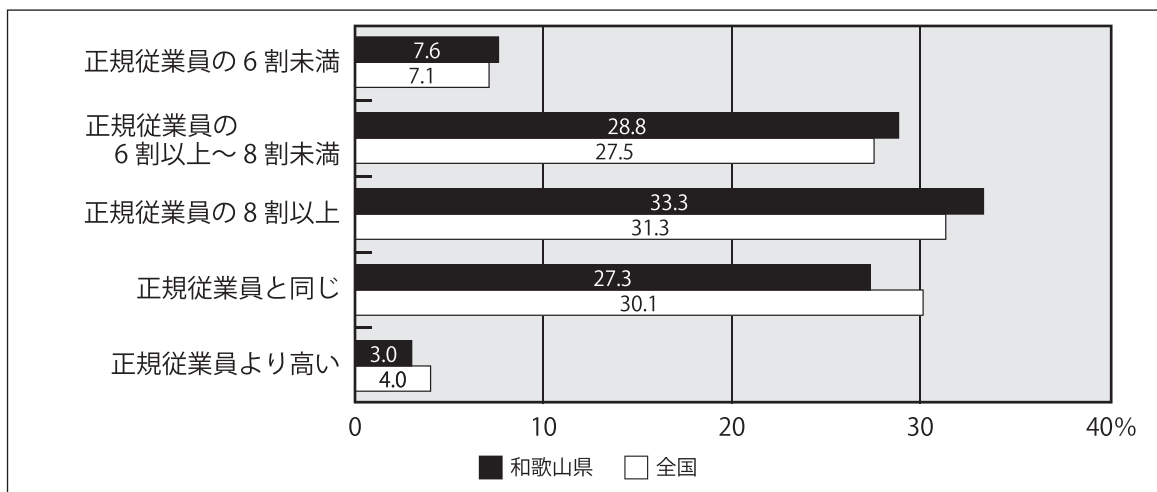
図表7-1① パートタイマーを採用した理由 (%)



図表7-1② 正規従業員とパートタイマーの職務 (%)



図表7-1③ 正規従業員との平均賃金の差 (%)

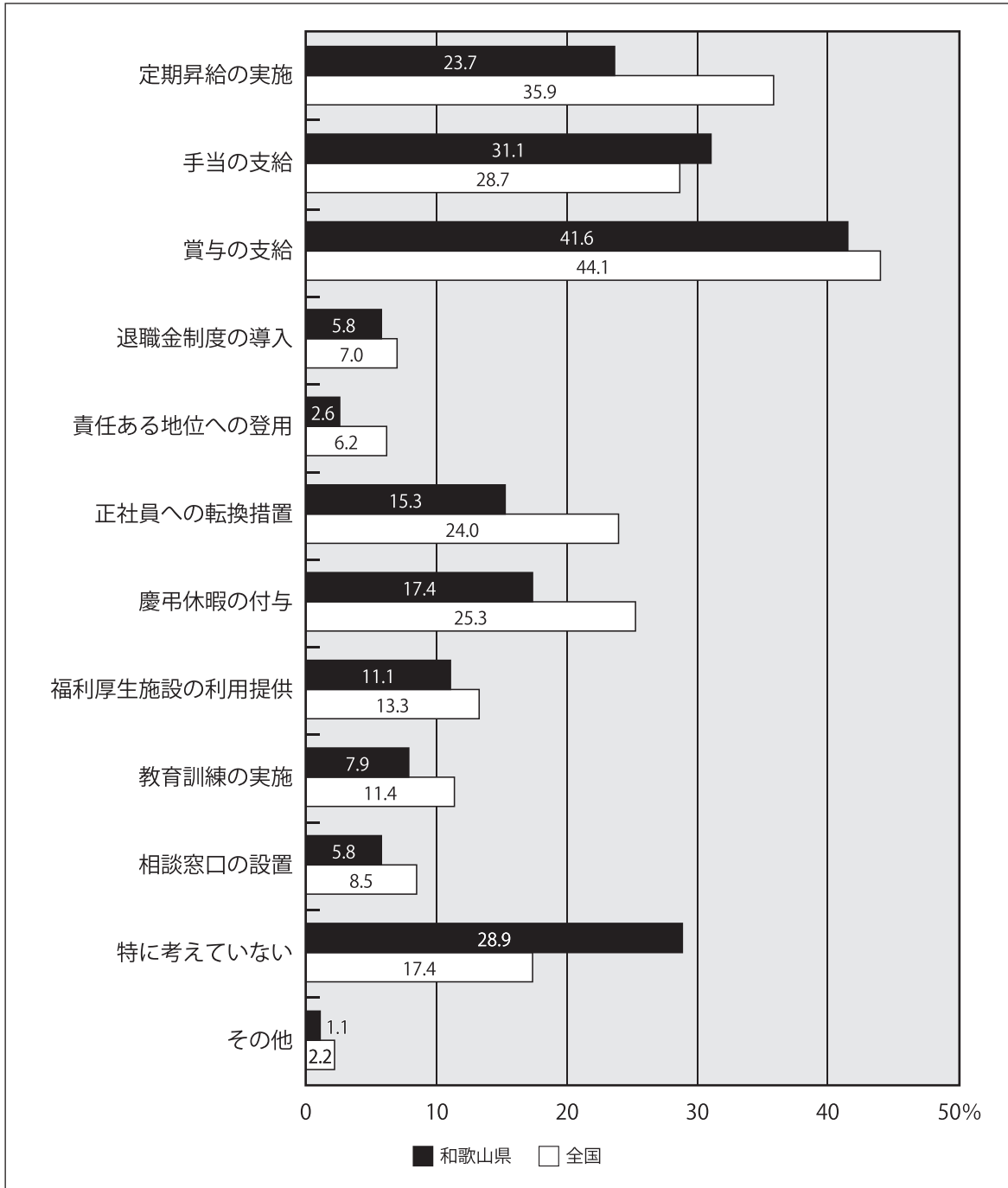


(2) パートタイマーに対する待遇改善の状況

パートタイマーの待遇改善の実施状況に関する調査結果は下記の通りで、全国  
の状況に対して「特に考えていない」の数値が大きく上回り、全ての待遇改善の方策  
で全国の数値より低いことから、和歌山県のパートタイマーの待遇は正規従業員と  
比較すると差のある状況であることが推察される。

図表7-2 パートタイマーに対する待遇改善の状況

(%)



## 8. 賃金改定

### (1) 賃金改定の実施状況

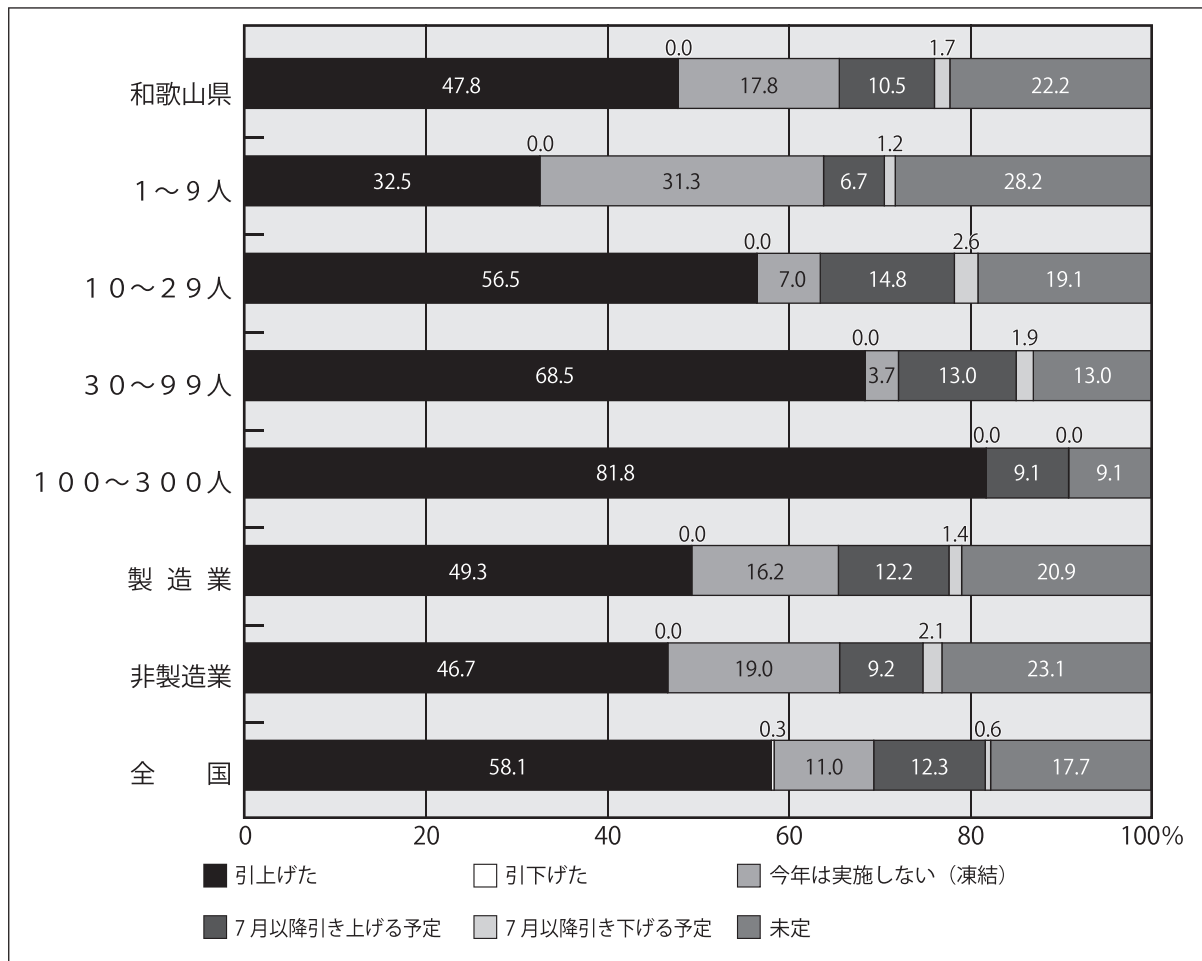
令和5年1月1日から同年7月1日までの賃金改定の実施状況について、「引上げた」が47.8%、「7月以降に引上げる予定」が10.5%、「引上げた」と「7月以降に引上げる予定」の合算値で58.3%という結果となった。

全国では「引上げた」が58.1%、「7月以降に引上げる予定」が12.3%、「引上げた」と「7月以降に引上げる予定」の合算値で70.4%となっており、和歌山県は全国に比べて賃上げを実施する事業者がやや少ない結果となった。

また、全国の数値を前年度の調査結果と比較したところ「引上げた」と回答した割合は、10%弱増加しており、全国的には賃上げする事業者が増えている結果となっている。

図表8-1 賃金改定の実施状況

(%)



(2) 平均昇給額及び昇給率

常用労働者の改定後の平均賃金は単純平均で270,282円、加重平均で275,107円、平均昇給額は単純平均で8,326円、加重平均で7,225円、昇給率は単純平均で3.18%、加重平均で2.70%という結果となった。

全国の昇給率は単純平均で3.60%、加重平均で3.35%となっており、和歌山県は全国に比べて平均賃金は高いが昇給率は低い結果となっている。

図表8-2 平均昇給額及び昇給率

	単純平均			加重平均			
	改定後の賃金 (円)	昇給額 (円)	昇給率 (%)	改定後の賃金 (円)	昇給額 (円)	昇給率 (%)	
和歌山県	270,282	8,326	3.18	275,107	7,225	2.70	
1 ～ 9人	266,611	9,189	3.57	290,153	10,480	3.75	
10 ～ 29人	276,044	7,779	2.90	286,848	7,277	2.60	
30 ～ 99人	266,536	8,744	3.39	272,131	8,761	3.33	
100 ～ 300人	265,843	4,592	1.76	265,831	4,959	1.90	
製 造 業	製造業 計	258,777	7,741	3.08	266,502	6,638	2.55
	食料品	215,798	4,224	2.00	240,679	4,489	1.90
	繊維工業	229,700	9,983	4.54	232,978	7,749	3.44
	木材・木製品	232,486	6,612	2.93	258,002	8,266	3.31
	印刷・同関連	253,909	4,697	1.88	252,587	5,102	2.06
	窯業・土石	285,821	4,467	1.59	302,142	4,986	1.68
	化学工業	281,081	13,598	5.08	294,482	9,821	3.45
	金属・同製品	262,814	8,951	3.53	244,591	5,735	2.40
	機械器具	285,591	6,950	2.49	304,423	6,885	2.31
	その他	301,660	6,504	2.20	300,564	4,368	1.47
非 製 造 業	非製造業 計	279,153	8,777	3.25	293,320	8,466	2.97
	運輸業	125,750	7,120	6.00	141,267	7,093	5.29
	建設業	307,357	8,163	2.73	315,804	7,771	2.52
	卸・小売業	247,216	8,339	3.49	258,255	9,761	3.93
	サービス業	277,535	9,940	3.71	288,716	8,495	3.03
全 国	261,988	9,095	3.60	264,341	8,557	3.35	

※単純平均とは、賃金改定後の額を単純に足して平均値を集計する方法で、一企業あたりの賃金の平均額

※加重平均とは、賃金改定の影響を受ける従業員の数を計算に反映させた、実際の賃金改定後の平均額

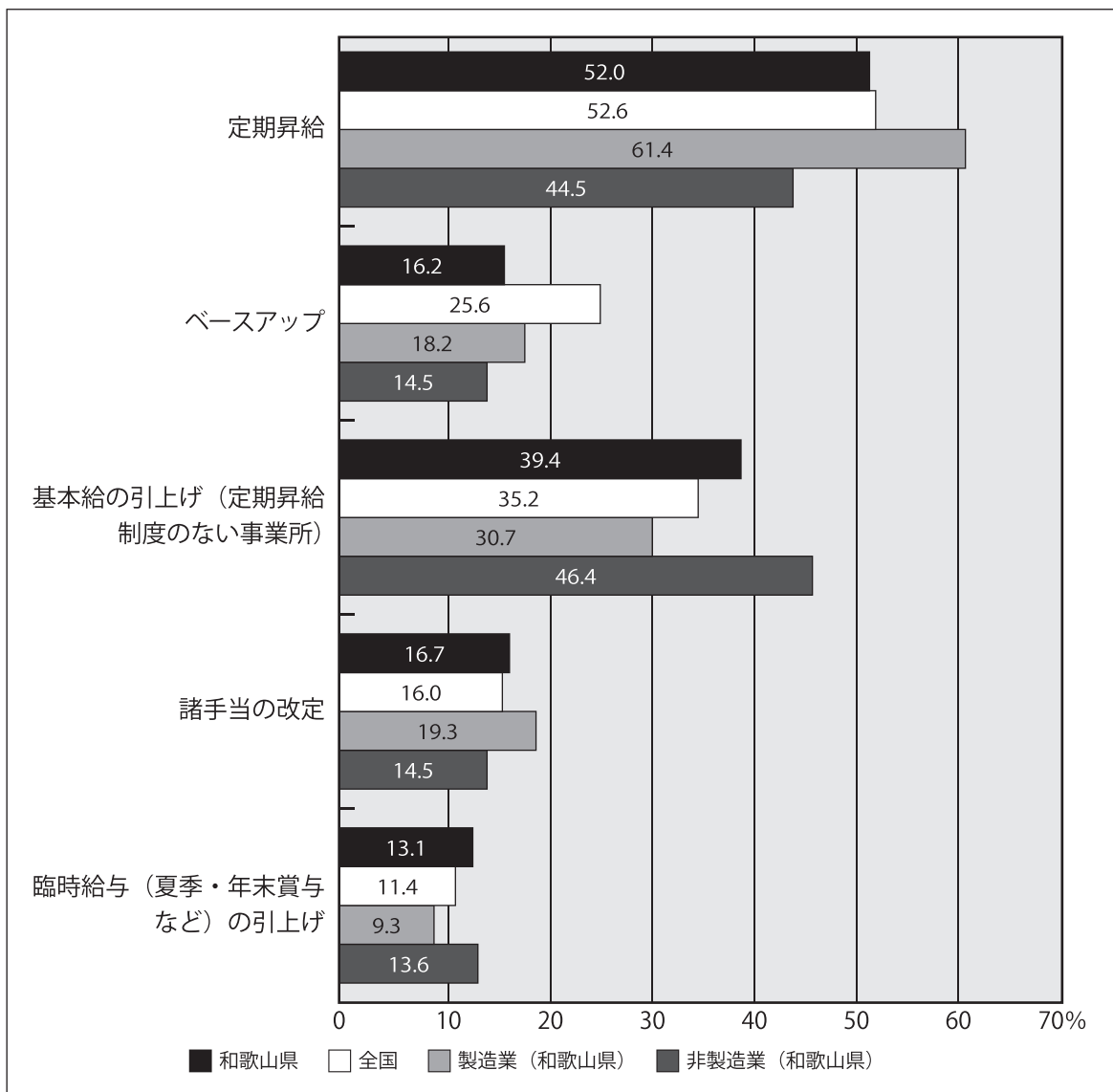
(3) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容

賃金改定の内容について、和歌山県では「定期昇給」が52.0%と最も多く、次いで「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が39.4%という結果となった。

全国でも「定期昇給」が52.6%と最も多く、次いで「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が35.2%となっている。また、「ベースアップ」の割合においては和歌山県と全国に差がみられた。

昨年度の調査結果と比較すると、全国での「ベースアップ」の割合が17.7%から25.6%に割合が大きく増加している。

図表8-3 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容 (%)



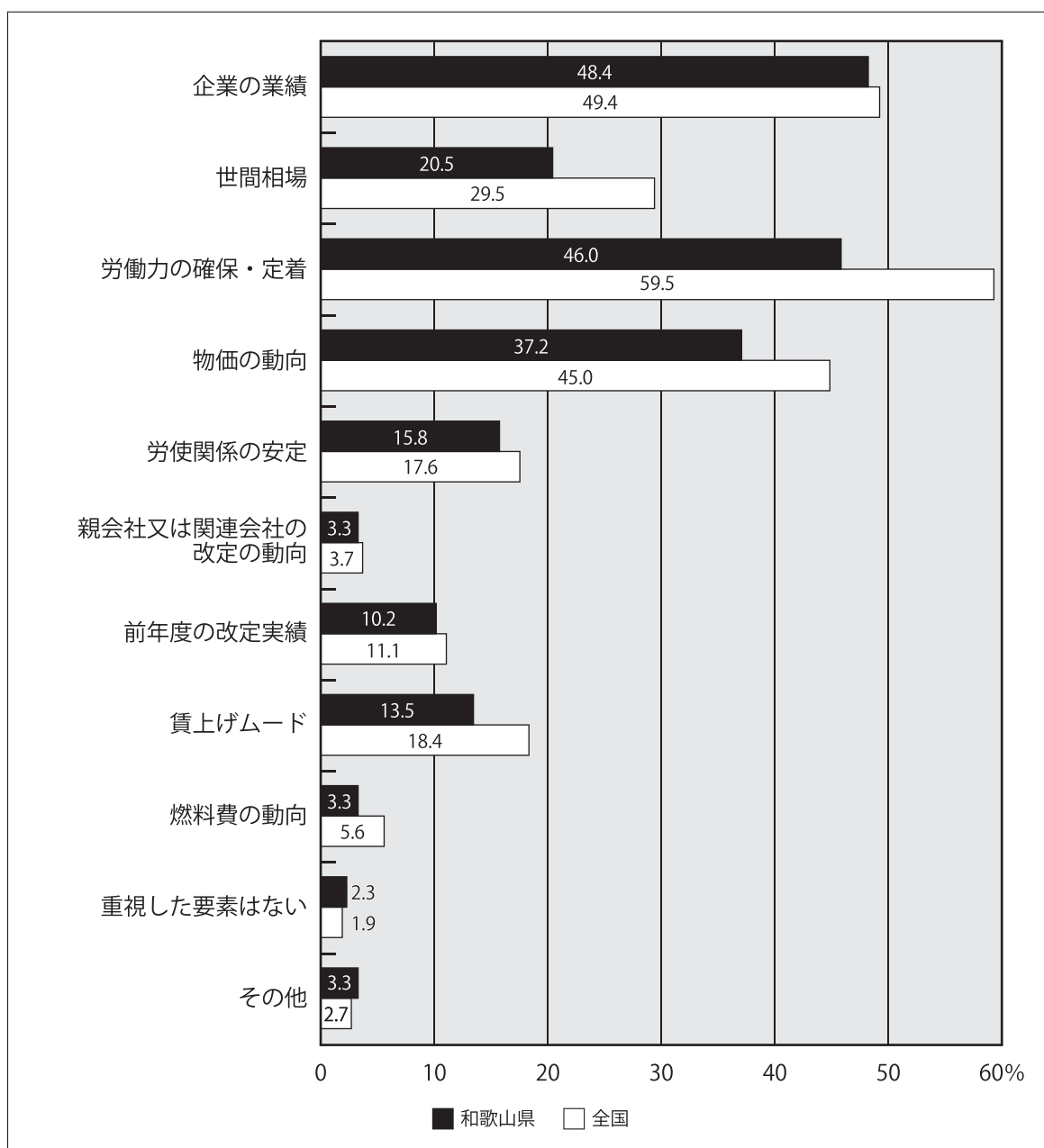
#### (4) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の決定要素

賃金改定を決定する際に重視した要素について、和歌山県では「企業の業績」が48.4%と最も多く、次いで「労働力の確保・定着」が46.0%という結果となった。

全国では「労働力の確保・定着」が59.5%と最も多く、次いで「企業の業績」が49.4%となっている。また、「労働力の確保・定着」と「物価の動向」の割合においては和歌山県と全国に差がみられた。

昨年度の調査結果を比較すると、「物価の動向」が大きく増加しており、「企業の業績」が減少している。また、「労働力の確保・定着」は全国の数値に変化はないが、和歌山県では54.4%から46.0%に大きく減少している。

図表8-4 賃金改定の決定要素 [複数回答] (%)





## 9. 労働組合の有無

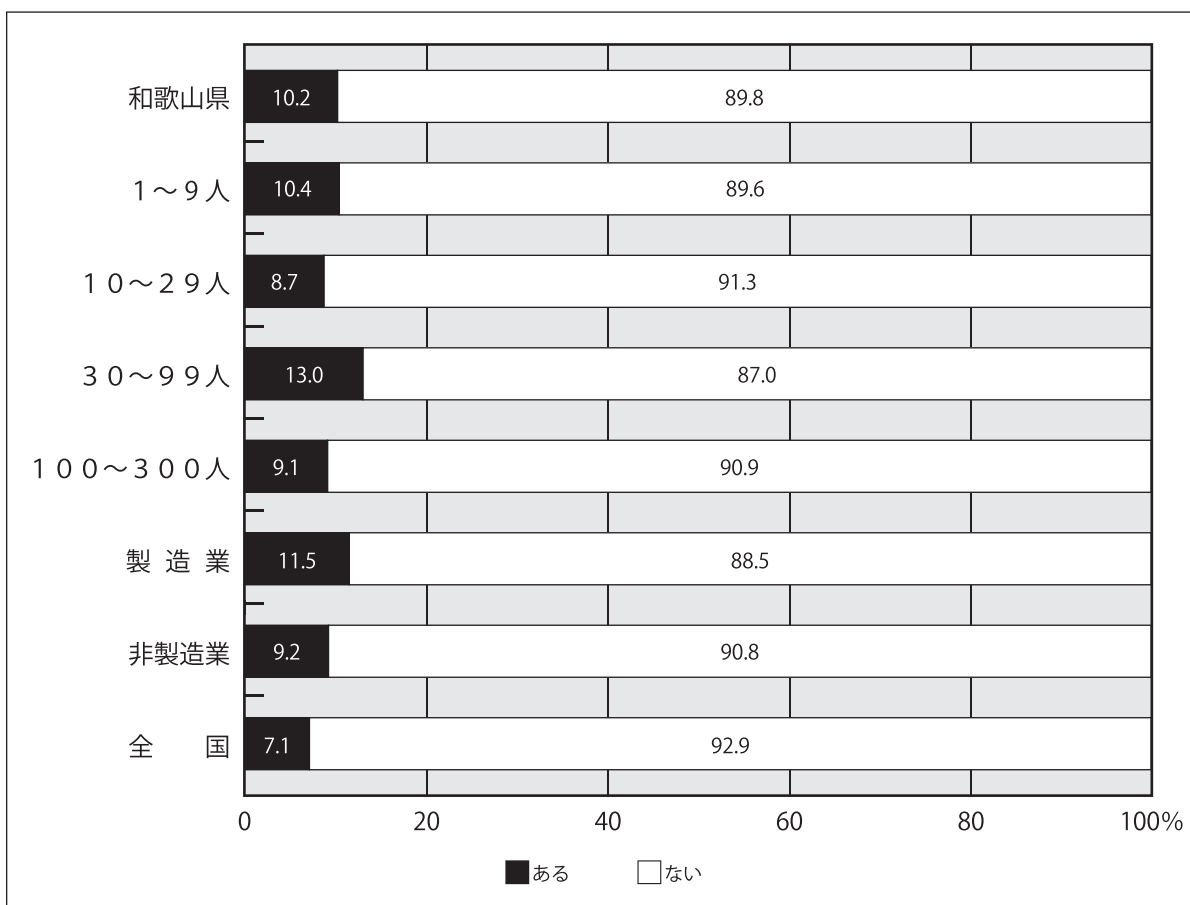
労働組合の有無について、「ある」と回答した事業所は和歌山県では10.2%、全国では7.1%となっている。

業種別では、「製造業」が11.5%、「非製造業」が9.2%となっている。

昨年度の調査項目と比較すると、増加している項目と減少している項目があるが、昨年度も和歌山県・全国ともに約9割の事業所が「ない」と回答している。

図表9-1 労働組合の有無

(%)



## 【 参 考 资 料 】

令和5年度中小企業労働事情実態調査票



(都道府県コード) (事業所コード) (地域コード)

Grid for entering codes: 都道府県コード, 事業所コード, 地域コード

令和5年6月



(左欄は記入しないでください。)

### 令和5年度 中小企業労働事情実態調査ご協力をお願い

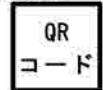
中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を推進することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

## 令和5年度 中小企業労働事情実態調査票

調査票記入の手引き

調査時点：令和5年7月1日 調査締切：令和5年7月14日



#### 記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入くださいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入ください。また、記入担当者などの個人情報につきましては、本調査に係る問合せ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法 ご記入の際は、質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけてください(7月1日現在でご記入ください。)。なお、調査票の※印及び記入方法につきましては、調査票記入の手引き(右上のQRコード)をご参照ください。
- ◇お問合せ先 調査票および手引きのご不明点など、調査に関しますお問合せ先は、下記までお願いいたします。調査票は7月14日までにご返送ください。

#### 貴事業所全体の概要についてお答えください。

貴事業所の名称	記入担当者名
所在地 (〒 - )	電話番号 - -
	FAX番号 - -
業種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を右の1.~19.の中から1つだけ下の太枠内にご記入ください)	1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業 通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業 11. 運輸業 12. 総合工事業 13. 職別工事業(設備工事業を除く) 14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等 18. 対個人サービス業 19. その他 (具体的に： )

#### 設問1) 現在の従業員数についてお答えください。

- ① 令和5年7月1日現在の雇用形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に太枠内にご記入ください。また、「前年比」の欄は、昨年と比べて「増加した=増」「変わらない=不変」「減少した=減」のいずれかに○印を付けてください。

	正社員	パートタイマー(常用)※1	パートタイマー(非常用)※2	派遣※3	嘱託・契約社員	その他※4	合計
男性	人	人	人	人	人	人	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減
女性	人	人	人	人	人	人	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減



設問 6) 新規学卒者の採用についてお答えください。

① 令和 5 年 3 月新規学卒者の採用計画を行いましたか。(1つだけに○)

1. 採用計画をし、実際に採用した    2. 採用計画をしたが、採用しなかった    3. 採用計画を行わなかった

※ 1に○をした事業所は②の質問にお答えください。



② 令和 5 年 3 月新規学卒者についてご記入ください。

学 卒	採用を予定して いた人数	実際に採用し た人数	1人当たり平均初任給額※9 (令和5年6月支給額)				円
			千	百	十	円	
高校卒	技術系	人	人				円
	事務系	人	人				円
専門学校卒※10	技術系	人	人				円
	事務系	人	人				円

[注] 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入ください。

設問 7) 中途採用についてお答えください。

① 令和 4 年度に中途採用の募集を行いましたか(新規学卒者の採用を除く)。(1つだけに○)

1. 採用募集をし、実際に採用した    2. 採用募集をしたが、採用しなかった    3. 採用募集を行わなかった

※ 1に○をした事業所は②・③の質問に、2に○をした事業所は②の質問にお答えください。



② 令和 4 年度の中途採用結果

採用を予定していた 人数	人
実際に採用した人数	人



①で1に○をした事業所

③ 令和 4 年度の中途採用者の年齢層

中途採用者の年齢層					
25歳未満	25～34歳	35～44歳	45～55歳	56～59歳	60歳以上
人	人	人	人	人	人

設問 8) パートタイマーを雇用している事業所のみお答えください。

① パートタイマーを採用した理由をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 人手が集めやすいため    2. 人件費が割安のため    3. 正規従業員の確保が困難なため  
4. 雇用調整が容易なため    5. 定年退職者を再雇用するため    6. その他 ( )

② 正規従業員とパートタイマーの職務についてお答えください。(1つだけに○)

1. 正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる    2. 正規従業員と職務が同じパートタイマーはいない

※ 1に○をした事業所は②-1の質問にお答えください。



② - 1 正規従業員と比較した場合の1時間当たりの平均賃金差についてお答えください。(1つだけに○)

1. 正規従業員の6割未満    2. 正規従業員の6割以上～8割未満    3. 正規従業員の8割以上  
4. 正規従業員と同じ    5. 正規従業員より高い

③ パートタイマーに対する待遇改善のために実施している(今後実施していこうとする)方策についてお答えください。(該当するすべてに○)

1. 定期昇給の実施    2. 手当の支給    3. 賞与の支給    4. 退職金制度の導入  
5. 責任ある地位への登用    6. 正社員への転換措置    7. 慶弔休暇の付与    8. 福利厚生施設の利用提供  
9. 教育訓練の実施    10. 相談窓口の設置    11. 特に考えていない    12. その他 ( )

④ 雇用しているパートタイマーの就業調整※11の状況についてお答えください。(1つだけに○)

1. 就業調整をしている    2. 就業調整をしていない    3. 不明

※ 1に○をした事業所は裏面(4ページ目)の④-1の質問にお答えください。

